

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第53期) 至 平成23年3月31日

アイホン株式会社

(E01849)

目 次

	頁
第53期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第53期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 アイホン株式会社

【英訳名】 AIPHONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 市川周作

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区神野町二丁目18番地

【電話番号】 052(682)6191(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 和田健

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区神野町二丁目18番地

【電話番号】 052(682)6191(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 和田健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	41,336,651	41,604,971	35,635,759	30,691,206	31,261,463
経常利益 (千円)	4,529,650	3,297,559	1,136,209	720,662	603,112
当期純利益 (千円)	2,807,503	1,913,084	391,394	562,289	146,922
包括利益 (千円)	—	—	—	—	△449,151
純資産額 (千円)	42,121,066	42,192,032	39,402,798	39,921,706	38,583,508
総資産額 (千円)	49,499,670	48,936,000	45,015,298	45,416,836	45,152,431
1株当たり純資産額 (円)	2,057.64	2,067.30	2,002.39	2,030.68	1,996.80
1株当たり当期純利益 (円)	140.55	95.78	20.00	29.26	7.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.03	84.38	85.49	85.93	83.63
自己資本利益率 (%)	7.06	4.64	0.98	1.45	0.38
株価収益率 (倍)	16.47	15.65	81.54	55.85	181.36
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,117,836	4,653,470	3,078,814	3,852,285	959,607
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,856,218	△1,290,359	△1,601,087	△882,246	△476,715
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△411,201	△568,457	△1,920,725	△405,307	△904,524
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	11,594,047	13,789,675	13,051,072	15,547,106	14,866,789
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	1,273 (232)	1,394 (114)	1,448 (105)	1,455 (103)	1,467 (112)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	38,564,440	38,558,348	33,380,090	28,100,462	29,085,050
経常利益 (千円)	3,515,733	2,570,745	528,054	321,611	560,531
当期純利益 (千円)	1,978,536	1,404,386	76,667	115,130	182,469
資本金 (千円)	5,388,844	5,388,844	5,388,844	5,388,844	5,388,844
発行済株式総数 (株)	20,674,128	20,674,128	20,674,128	20,674,128	20,674,128
純資産額 (千円)	36,865,922	37,094,990	34,889,800	35,029,635	34,227,097
総資産額 (千円)	43,460,196	42,839,437	39,901,050	39,962,546	40,023,043
1株当たり純資産額 (円)	1,845.63	1,857.17	1,815.42	1,822.76	1,810.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	28.00 (10.00)	30.00 (10.00)	25.00 (15.00)	25.00 (10.00)	25.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	99.05	70.31	3.92	5.99	9.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.83	86.59	87.44	87.66	85.52
自己資本利益率 (%)	5.46	3.80	0.21	0.33	0.53
株価収益率 (倍)	23.37	21.32	416.29	272.76	146.03
配当性向 (%)	28.27	42.67	638.24	417.36	262.08
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	855 (104)	878 (104)	904 (105)	923 (103)	918 (112)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第49期(平成19年3月期)の配当には、特別配当8円を含んでおります。

4 第50期(平成20年3月期)の配当には、記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、昭和34年3月16日に設立しました。その後昭和53年2月、当社は株式の額面金額を変更するため、名古屋市中川区所在のアイホン株式会社(設立 昭和22年3月27日)を形式上の存続会社として合併を行っています。従って以下は、実質上の存続会社であるアイホン株式会社(被合併会社)に関する事項について記載しております。

年月	概要
昭和34年3月	名古屋市熱田区に資本金1,300千円でアイホン株式会社設立。
昭和34年3月	東京出張所(現東京支店)、大阪出張所(現大阪支店)開設。
昭和39年3月	名古屋営業所(現名古屋支店)開設。
昭和41年7月	横浜出張所(現横浜支店)開設。
昭和41年8月	福岡出張所(現九州支店)開設。
昭和43年9月	電子チャイム採用のドアホン発売。
昭和45年7月	米国ワシントン州にアイホンコーポレーション設立。(現連結子会社)
昭和45年12月	防災分野に参入。
昭和48年11月	名古屋市熱田区に本社社屋完成。
昭和49年5月	ワンタッチ式ドアホンシリーズ発売。
昭和53年2月	株式額面変更のため合併。
昭和56年11月	デミング賞受賞。
昭和57年11月	テレビドアホン発売。
昭和60年9月	ドアホン電話発売、電話機業界に参入。
昭和61年3月	愛知県豊田市に豊田工場完成。
平成元年2月	東京都文京区に東京ビル完成。
平成2年11月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成5年10月	品質保証規格「ISO 9001」認証取得。
平成6年10月	香港に愛峰香港有限公司設立。(現連結子会社)
平成7年10月	ベルギーにアイホンヨーロッパ設立。(現連結子会社)
平成7年11月	本社に技術棟建設。
平成8年3月	フランスにアイホンホールディング設立。
平成8年5月	フランスの代理店を買収し、アイホンS.A. 設立。
平成8年6月	ドイツの代理店を買収し、アイホンコミュニケーション設立。
平成9年10月	カラーテレビドアホン発売。
平成10年3月	大阪府中央区に大阪ビル完成。
平成11年1月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成11年6月	環境マネジメントシステム「ISO 14001」認証取得。
平成12年3月	東京証券取引所、名古屋証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成12年11月	タイにアイホンコミュニケーションズ(タイランド)設立。(現連結子会社)
平成13年3月	イチカワ商事株式会社を吸収合併。
平成13年6月	フランスのアイホンホールディングがアイホンS.A. を吸収合併し、社名をアイホンS.A. に変更。
平成13年9月	アイホンコミュニケーションズ(タイランド)で生産を開始。
平成16年1月	アイホンヨーロッパがその業務をアイホンS.A. に移管し、アイホンS.A. とアイホンコミュニケーションの持株会社として存続。
平成17年1月	アイホンS.A. の法人の形態を株式会社から簡易株式会社に移行したことに伴いアイホンS.A.S. に変更。(現連結子会社)
平成17年3月	ドイツのアイホンコミュニケーションを解散。
平成17年9月	愛知県春日井市にアイホンコミュニケーションズ株式会社(旧社名 共同電機株式会社)の新社屋完成。
平成19年10月	ベトナムにアイホンコミュニケーションズ(ベトナム)設立。(現連結子会社)
平成20年2月	愛知ブランド企業として認定。
平成22年8月	シンガポールに駐在事務所を開設。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社7社で構成され、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器及び情報通信機器等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、更に各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

当企業集団の各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当社が電気通信機器を製造・販売するほか、海外ではタイのアイホンコミュニケーションズ(タイランド)が製品の生産を行い、中国においては愛峰香港有限公司が製品や加工部品等の委託生産をしております。また、当社製品の一部は、北米においてはアイホンコーポレーションが、欧州においてはアイホンS.A.S.が販売をしております。

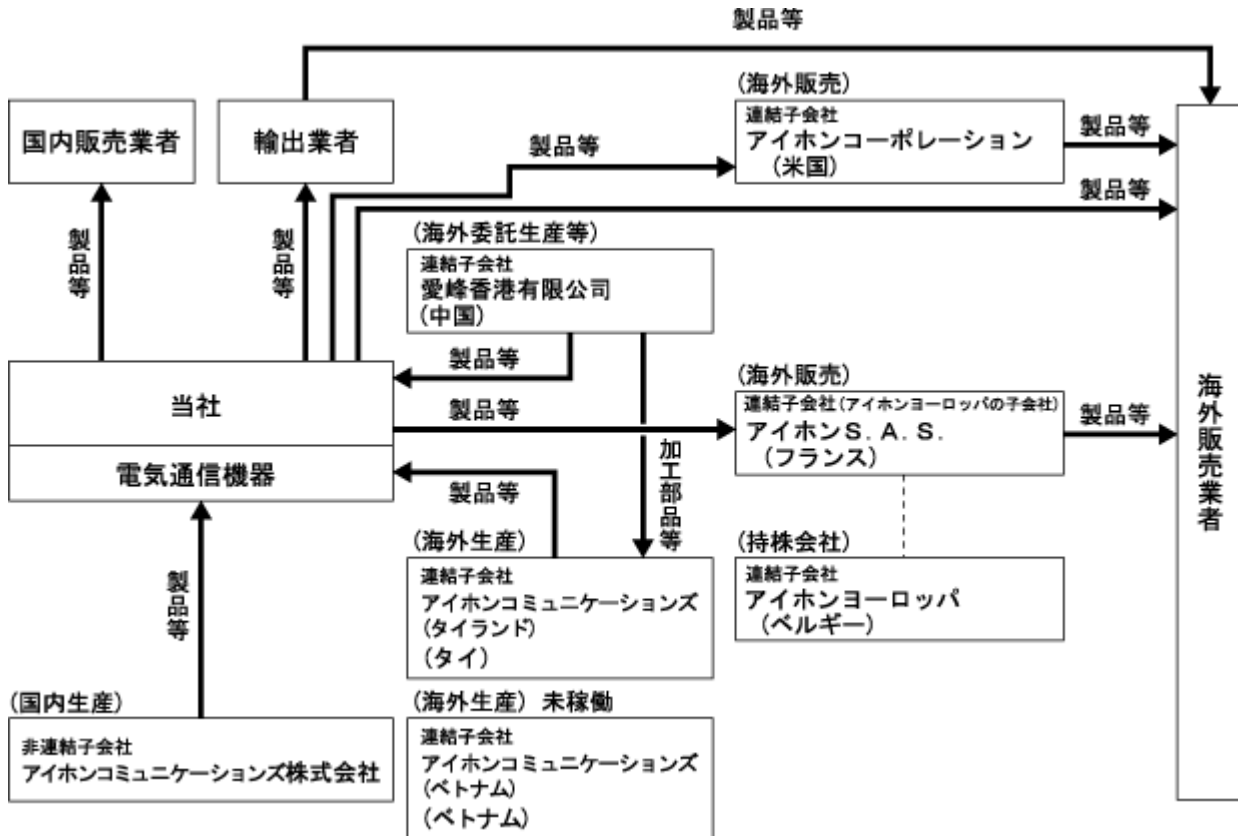
一方、国内においては、アイホンコミュニケーションズ株式会社が当社製品の生産と基板の加工を行っております。

また、新たな海外生産拠点として平成19年10月にアイホンコミュニケーションズ(ベトナム)を設立し、平成21年4月の稼働を予定しておりましたが、業績状況を勘案し稼働を延期いたしておりました。しかしながら、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)の生産量増加等の状況から判断し、早期の稼働を目指して、現在、準備を進めております。

なお、セグメントの区分は以下のとおりであります。

セグメントの名称	会社名
日本	アイホン株式会社
米国	アイホンコーポレーション
欧州	アイホンヨーロッパ、アイホンS.A.S.
タイ	アイホンコミュニケーションズ(タイランド)
その他	愛峰香港有限公司、アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)

事業の系統図は次のとおりであります。(平成23年3月31日現在)



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	セグメントの 名称	議決権の 所有または被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
アイホンコーポレーション	米国 ワシントン州 ベルビュー	米ドル 82,500	米国	59.0	—	当社製品を当社から仕入れて、 販売をしている。 役員の兼任 1名
アイホンヨーロッパ	ベルギー アントワープ	ユーロ 2,902,000	欧州	100.0	—	アイホンS.A.S.の持株会社。 役員の兼任 1名
アイホンコミュニケーションズ (タイランド)	タイ チョンブリ県	タイバーツ 350,000,000	タイ	100.0	—	当社製品の生産をしている。 役員の兼任 2名
愛峰香港有限公司	中国 香港九龍 九龍湾宏開道	香港ドル 5,000,000	その他	100.0	—	当社製品と加工部品等の委託生 産をしている。 役員の兼任 2名
アイホンコミュニケーションズ (ベトナム)	ベトナム ビンズン省	米ドル 6,780,000	その他	100.0	—	(注) 5 役員の兼任 2名
アイホンS.A.S.	フランス リッセ	ユーロ 2,725,000	欧州	100.0 (100.0)	—	当社製品を当社から仕入れて、 販売をしている。 役員の兼任 1名

- (注) 1 当社グループ(当社及び連結子会社)は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っております。また、当社グループは、製造(又は仕入)、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米国」「欧州」及び「タイ」の4つを報告セグメントとしております。
- 2 連結子会社のうち、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)及びアイホンコミュニケーションズ(ベトナム)は特定子会社であります。
- 3 連結子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 5 当社は海外生産を拡大するため、ベトナムにインターホンをはじめとする電気通信機器の製造を目的とする100%出資の生産子会社を平成19年10月に設立し、平成21年4月の稼働を予定しておりましたが、業績状況を勘案し稼働を延期いたしておりました。しかしながら、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)の生産量増加等の状況から判断し、早期の稼働を目指して、現在、準備を進めております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	918 (112)
米国	64 (－)
欧州	49 (－)
タイ	432 (－)
その他	4 (－)
合計	1,467 (112)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託社員等を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
日本	918(112)	37.7	13.9	5,848

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託社員等を含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、一部の連結子会社では労働組合が結成されております。なお、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益におきましては世界経済の回復や国内外の経済対策の効果により緩やかな回復基調にあるものの、失業率が高水準で推移していることや年度末に発生した東日本大震災が日本経済に与える影響は大きく、先行き不透明な状況となりました。

一方、世界経済は、新興市場国については内需を中心に拡大するなど順調に推移し、米国や欧州については失業率が高い水準にあるものの、各国の経済対策により、景気は緩やかな回復の動きが見られました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、日本国内の平成22年新設住宅着工戸数が前年比3.1%増の81万3千戸と2年ぶりに増加へ転じ、住宅販売も増加しつつありましたが、雇用情勢や所得環境等は依然として厳しく本格的な回復には至りませんでした。

このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は312億6千1百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。利益面につきましては、販売促進費、研究開発費等が増加した結果、営業利益は4億9千4百万円（同27.9%減）、経常利益は6億3百万円（同16.3%減）となりました。また、投資有価証券評価損の増加等の影響により当期純利益は1億4千6百万円（同73.9%減）となりました。

一方、個別の経営成績につきましては、売上高は290億8千5百万円（前期比3.5%増）、営業利益は4億4千2百万円（同139.8%増）、経常利益は5億6千万円（同74.3%増）、当期純利益は1億8千2百万円（同58.5%増）となりました。

なお、東日本大震災により東北地方及び関東地方の事業所におきましては、建物及び設備等の一部に被害がありましたものの、いずれも大事には至りませんでした。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内の住宅市場におきましては、経済対策などが追い風となり持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境等が依然として厳しい状況であることから、低水準で推移いたしました。

当連結会計年度の日本における販売状況は、当連結会計年度の売上に寄与する新設共同住宅着工戸数の減少に伴い、新築マンションへの納入物件が大幅に減少いたしました。一方、集合リニューアル市場におきまして大手のマンション管理会社や特定の大型物件等への的を絞った営業活動を積極的に行ってまいりました。その結果、テレビインターホン機器につきましては、売上高は169億2千7百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。

ケアインターホン機器につきましては、国が進める介護基盤の緊急整備事業が推進された結果、グループホーム等の高齢者施設への納入件数が増加いたしました。また、リニューアル市場において、構内PHSと連動したナースコールや、電子カルテ・生体モニターに連動したPCナースコール等の多様な提案活動を実施してまいりました。その結果、売上高は39億5千9百万円（同31.0%増）となりました。

これらの結果、日本の売上高は290億8千5百万円（同3.5%増）、営業利益は4億4千2百万円（同139.8%増）となりました。

② 米国

米国におきましては、セキュリティニーズに対応した“AXシステム”や“JKシリーズ”の販売を積極的に行った結果、現地通貨ベースでは売上を伸ばすことができたものの、為替の影響により、売上高は31億6百万円（前連結会計年度比1.0%減）、営業利益は7千4百万円（同32.5%減）となりました。

③ 欧州

欧州におきましては、集合住宅向け“GHシステム”と戸建住宅向け“JKシリーズ”の販売が順調に推移し、売上は現地通貨ベースでは伸ばすことができたものの、円換算した結果、売上高は24億8千8百万円（前連結会計年度比6.5%減）、営業利益は1億7百万円（同1.1%増）となりました。

④ タイ

タイにおきましては、日本への売上が減少したことで為替の影響により、売上高は53億1百万円（前連結会計年度比2.7%減）、営業損失は1億7千5百万円（前連結会計年度は営業利益1千8百万円）となりました。

⑤ その他

香港におきましては、日本とタイへの売上が増加しました。また、ベトナムにおきましては、業績状況等を勘案し、稼働を当面の間、延期しております。

これらの結果、その他の地域におきましては、売上高は4億9千7百万円（前連結会計年度比34.8%増）、営業損失は2千5百万円（前連結会計年度は営業損失4千7百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6億8千万円減少し、148億6千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、売上債権の増加6億1千万円があったものの、税金等調整前当期純利益は4億1千5百万円となり、減価償却費5億5千4百万円、仕入債務等の増加5億8千1百万円などにより、9億5千9百万円の収入（前連結会計年度比28億9千2百万円収入減、75.1%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、定期預金の払戻による収入3億9千4百万円、有価証券の償還による収入8億円があったものの、定期預金の預入による支出3億9千4百万円、有形固定資産の取得による支出2億6千5百万円、投資有価証券の取得による支出9億2千7百万円などにより、4億7千6百万円の支出（前連結会計年度比4億5百万円支出減、46.0%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、自己株式の取得による支出4億4百万円、当社の配当金支払額4億8千万円などにより、9億4百万円の支出（前連結会計年度比4億9千9百万円支出増、123.2%増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
日本	28,695,055	105.2
タイ	5,258,497	96.2
その他	496,704	134.5
合計	34,450,256	104.0

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社及び連結子会社は、主として需要見込による生産方式をとっておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
日本	25,674,891	103.1
米国	3,098,000	98.9
欧州	2,488,571	93.6
合計	31,261,463	101.9

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 事業上の対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しにつきましては、本年3月11日に発生した東日本大震災による直接被害及び間接被害の全容が未だに見えず、先行きが不透明な状況が続いておりますが、平成23年度後半におきましては、公共投資や設備投資等の復興需要が顕在化してくるものと思われま。しかしながら、個人消費につきましては、電力供給問題や、それに伴う生産活動の落ち込みによる供給不足及び個人所得の減少等の下振れ要因があり、低調に推移するものと思われま。

また、世界経済につきましては、米国・欧州共に新興国向けの輸出が引き続き増加傾向に推移するものの、中東・北アフリカの政情不安の長期化に伴う原油価格の高騰が、景気の下押し要因となるリスクを含んでいるものと思われま。

当社を取り巻く環境は、住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数がリーマンショック以降回復基調にて推移してはりましたが、震災の影響による中長期的な建築資材の不足が懸念されるとともに、東北地方を中心とする建設労働力の不足といった不安要素があり、今後も低水準で推移するものと思われま。また、既存の戸建住宅や集合住宅におきましては、より新しいセキュリティシステムを取り入れたいというニーズの高まりはあるものの、震災の影響により損壊した建物の修繕等からリニューアル時期の見直しが行われる可能性があるものと思われま。

一方、ケア市場におきましては、国が進める医療施設耐震化に伴う交付金や介護基盤の緊急整備、地域医療再生等の基金が予算化され、ケア関連施設の新設着工件数の増加が見込まれてはりましたが、現時点で見通すことは困難な状況であり、今後の景気動向に引き続き注意を払う必要があるものと思われま。

当社はこのような環境の中で、戸建住宅市場におきましては、超広角レンズの採用により玄関子機のほぼ真横まで映し出すことができ、セキュリティ性を向上させたテレビドアホン“ROCOワイド”シリーズを中心として、ハウスメーカーやホームビルダー等での仕様化、採用化を積極的に進めるとともに、市場ニーズに対応した新商品開発を進めてまいりま。

集合住宅市場におきましては、集合住宅システム“DASH WISM”の販売を積極的に行ってまいりま。

また、既設集合住宅におきましては、メンテナンス付リースを分譲集合住宅に続いて賃貸集合住宅向けに“安心パックリースⅡ”として用意し、これらを積極的に提案するとともに、管理会社への営業活動の強化により、リニューアル市場における売上の拡大を図ってまいりま。

ケア市場におきましては、基幹病院への指名化活動を強化することで受注件数を増加させるとともに、介護基盤の緊急整備に基づく高齢者施設の受注活動を積極的に行ってまいりま。更に既設の施設に対しては、電話設備ディーラーとの連携による施設の付加価値向上のためのリニューアル提案を積極的に行うことにより、ケアリニューアル市場の受注拡大に繋げてまいりま。

海外市場におきましては、全世界に向けて新たに業務用システムとして本年2月に発売いたしました“IPネットワーク対応インターホンシステム「ISシステム」”を積極的に提案・販売してまいりま。IP技術とテレビインターホン機能を融合することで、広域の拠点間のコミュニケーションとセキュリティを実現したシステムで市場開拓を進めてまいりま。また、欧州市場で好評を得ている“GHシステム”の機能を市場ニーズに対応し拡張させるとともに、デザインを一新した“GTシステム”を積極的に展開してまいりま。更に、今後も引き続き地域のニーズを捉えた新商品の開発を積極的に行ってまいりま。販売面におきましては、昨年、駐在事務所を開設いたしましたシンガポールをアジアでの活動拠点とすべく準備を進めてまいりま。更に中国市場の開拓を目指して、日系企業及び現地企業への営業活動を強化し、大型物件での指名化活動を行ってまいりま。また、海外市場への営業活動を強化し、新規販売チャンネルやマーケットの開拓を行い、販路を拡大するとともに、新商品の市場浸透活動を積極的に行い、売上の拡大を図ってまいりま。

なお、新たな国内市場の開拓といたしましては、業務市場に対してネットワーク技術を用いたIPシステムを海外市場と同様に浸透させ、売上の拡大を図るとともに、今後、当社におけるネットワーク対応事業の基盤作りを推進してまいりま。

一方、市場競争の激化に対応するため、一層のコストの削減等を図り利益の確保に努めてまいりま

す。

年度方針である「一人ひとりが能力を高め、活力ある体質を作り、更なるチャレンジにより目標を達成する。」のもと、一人ひとりが自立的に率先して動くことで会社を強い体質にし、商品戦略や投資などにおいては選択と集中を進め、新築市場、リニューアル市場、海外市場のそれぞれの市場売上をバランスよく拡大するとともに、新たな市場開拓を積極的に行うことにより、安定的な経営を目指してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定（以下「方針決定」といいます）を支配する者の在り方については、原則として、株主の皆様が当社株式を自由な判断に基づいて取引された結果として決定されるものと考えております。そして、当社は、上場企業として、多様な投資家の皆様に株主となっていただくことにより、様々なご意見が方針決定に反映されることが望ましいと考えております。

もっとも、昨今のわが国の資本市場においては、取締役会等会社経営陣の事前の承認を得ることなく、株式を大量に買付けようとする試みが増加しつつありますが、その中には、ステークホルダーの利益を著しく損なう蓋然性の高いものや、関係者に十分な判断の時間や判断の材料を与えないものなど、企業価値及び株主共同の利益にとって望ましくない買付けが行われることも予想される状況にあります。

当社は、このような当社企業価値及び株主共同の利益に照らして望ましくない買付けを行おうとする者に対して、方針決定を支配する者となる機会を与えることは、株主の皆様のご意見を方針決定に反映させようとするにあたって望ましくないものと考えております。

以上をもって、方針決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます）といたします。

② 基本方針に関する取組み

(イ) 財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、以下のような取組みが、ひいては当社企業価値及び株主共同の利益を向上させ、多様な投資家の皆様からの当社への投資につながり、結果的に、基本方針の実現に資すると考えており、かかる考えのもとでこれら取組みを実施しております。

- ・当社は、平成22年4月から3ヵ年におよぶ第4次中期経営計画を策定するにあたり、“輝け アイホン”を掲げ、その目指すべき方向として「近年低下している収益性を改善するとともに、高いシェアを誇る企業集団にし、株主の皆様や社員など全てのステークホルダーにとって、魅力あるブランドカンパニーとする」ことを念頭に中期経営計画の達成に向けて推進しております。
- ・当社は、日本国内においては、電材商社、家電商社、通信工事業者等をインターホンの直接の販売先としておりますが、さらに直接の販売先ではないハウスメーカー、デベロッパー、設計事務所などに対しても、全国に営業担当者を配置してきめ細かい提案活動を行い、これにより、インターホンの普及及びその市場の拡大に努めております。
- ・当社が取り扱う通信機器は、お客様の様々なニーズに対応するため、専門性を活かし、標準品だけでも約1,600種類を取り揃え、標準品では対応できないお客様に対しては一品ものの受注生産品をお届けしております。
- ・当社は世界約70カ国に製品を輸出しており、特に、重点市場であるアメリカ、ヨーロッパにおいては、現地の販売子会社を通じて積極的な販売活動を行っております。
- ・生産現場においては、タイ、中国を含めたグループ一体となって、生産性の向上とコストダウンに努めております。
- ・製品のアフターサービスについても、アフターサービスはメーカーが果たすべき責任であるという考えのもと、アイホンテクノショップと称するサービス代行店を国内約120店配置し、お客様のご不便を最小限に留めるよう努めております。

- ・当社は、電機メーカー、住宅設備メーカー、情報サービス会社などとの共同開発にも積極的に取り組んでおります。当社が様々な企業からアライアンスの打診を頂けるのも、その一因として、当社が特定の資本系列に属していないからと考えております。インターホン機器は、かかるアライアンスを通じて情報通信機器としての機能をも備え、このことが製品サービスと地位の向上につながっております。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

取締役会は、基本方針に照らし不適切な者によって方針決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株式の大規模な買付けを行う際の一定のルールを設ける必要があると考えました。

そこで、当社は平成19年6月28日開催の第49回定時株主総会において当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます）を導入することを承認いただきました。

③ 当社の取組みが、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

(イ) ②(イ)の取組みについて

②(イ)で記載した取組みは、いずれも、究極的にはステークホルダー全体の利益を実現することを目的とした施策であり、当社企業価値の向上及び株主共同の利益の確保を図るためのものであります。したがって、多様な投資家の皆様に株主となっただき、そのご意見を方針決定に反映させるという当社の基本方針に沿うものであります。

また、これらの取組みは、当社の会社役員の地位の維持につながるものではありません。

(ロ) ②(ロ)の取組みについて

本対応方針は、定時株主総会にお諮りし、株主の皆様の承認を条件として効力を発生するものですが、本対応方針の内容については、以下のような点から、基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- ・当社が導入いたしました本対応方針の内容は、大規模買付者に対して事前に大規模買付情報の提供及び大規模買付行為の是非を判断する時間を確保することを求めることによって、大規模買付者の提案に応じるか否かについて株主の皆様の適切な判断を可能とするものであります。したがって、株主共同の利益を害するものではなく、基本方針に沿う内容となっております。
- ・本対応方針の内容は、対抗措置が発動される場合を、大規模買付者が予め定められた大規模買付ルールを遵守しない場合や、当社企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に限定するものです。このように、対抗措置の発動は当社企業価値及び株主共同の利益に適うか否かという観点から決定することとしておりますので、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的としないものとしております。
- ・本対応方針の内容として、独立性の高い社外者を構成員とした独立委員会を設置し、対抗措置の発動を取締役会が判断するにあたっては、独立委員会の勧告を最大限尊重することとしております。また、取締役会において、必要に応じて外部専門家等の助言を得ることができるものとしております。このように、対抗措置を発動できる場合か否かの判断について、取締役会の恣意的判断を排除するための仕組みを備える内容としており、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないといえます。

4 【事業等のリスク】

当社及び連結子会社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。また、当社及び連結子会社はこれらのリスクを認識したうえで、その影響を最小限にすべく事業活動を行ってまいります。

(1) 新設住宅市場への依存度

当社及び連結子会社は、売上の約6割を日本国内の住宅市場に依存しており、新設住宅着工戸数の増減が経営成績等に影響を及ぼしますが、その影響を最小限にすべく海外の販売を強化するとともにリニューアル需要の掘り起こしに注力いたしております。

(2) 品質問題の発生

当社及び連結子会社では、品質に対する管理体制には万全を期しておりますが、予期せぬ不具合等の発生に伴い製造物賠償責任が発生し、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法令等の違反

当社及び連結子会社では、コンプライアンス体制を確立するため、行動規範や規程等を整備するとともにリスク管理委員会等を設置し、個人情報保護法等の法令及び企業倫理に反しない企業を目指し啓蒙活動等を推進しておりますが、法令等の違反が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権の紛争

当社及び連結子会社が保有する知的財産権の保護に関しましては適切な管理体制を敷くとともに、第三者の知的財産権を侵害することのないよう十分な調査等を行っておりますが、図らずも第三者との知的財産権に係る紛争が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害の発生

当社及び連結子会社は、国内及び海外の各地に事業を展開しており、地震等の大規模な自然災害の発生により生産拠点、販売拠点に甚大な被害が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 国際情勢の不安

当社及び連結子会社は、海外の各地に事業を展開しており、各国の政治・経済の動向あるいは戦争・テロの発生等が経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社及び連結子会社の研究開発活動は、当社で集中して行っており、その成果の概況は以下のとおりであります。

当社では、電気通信機器の事業分野において一流のメーカーをめざし、市場のニーズに合わせた研究開発に重点をおいて取り組むとともに長期的な視点に立った基礎的研究も同時に行っております。現在当社の研究開発には127名（従業員数の8.7%）の従業員が従事しております。

当連結会計年度の主な研究開発活動の成果は次のとおりであります。

(1) 情報通信機器の分野では、“IPネットワーク対応インターホン「ISシステム」”の開発を行いました。この商品は、最新のIP技術とテレビインターホン機能を融合することで、広域の拠点間において超広角カメラにより周囲の映像を確認することを可能にしたり、電気錠等の解錠操作を行えるようにした、これまでのインターホンの概念を超えたシステムです。

IPの技術を採用することで、既設のネットワーク回線を共有することができ、最大32サイト間でインターホン機能（呼出、通話、映像、ページング）によるコミュニケーションが可能です。また、ひとつのサイト内では最大32台のIP端末（IP制御装置は8台まで）の接続ができるため、お客様のニーズに応じて大規模なシステム構築も可能です。さらに、固定IPで運用することで、インターネット経由でのサイト間連携が柔軟にできるシステム構築が可能であります。

この分野における研究開発費の金額は、6億9千6百万円であります。

(2) テレビインターホン機器の分野では、海外市場向け集合テレビインターホンシステム“GTシステム”の開発を行いました。この商品は、既に欧州市場で好評を得ている“GHシステム”の機能を市場ニーズに対応し拡張させるとともに、デザインを一新したものであります。カラー映像で訪問者を映し出すとともに、新たに録画機能を搭載することにより留守中の訪問者を録画することができます。また、超広角カメラを搭載し画像処理を行い、カメラのほぼ真横まで視野におさめることができるワイド機能や、画面を上下左右に動かして訪問者をしっかりと確認することができるズーム&パンチルト機能を搭載いたしました。

この分野における研究開発費の金額は、4億3千2百万円であります。

これらを含めた当連結会計年度における研究開発費の総額は、17億7千2百万円でありました。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(単位 百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
流動資産	31,117	31,264	31,277
固定資産	13,897	14,152	13,875
流動負債	3,988	3,924	4,890
固定負債	1,624	1,571	1,678
自己資本	38,483	39,025	37,759
総資産	45,015	45,416	45,152
自己資本比率	85.5%	85.9%	83.6%

当社及び連結子会社は自己資本の充実、実質無借金経営を基本に堅実な経営を行ってまいりました。

財政状態の特長といたしましては高い自己資本比率に支えられた財務の健全性が挙げられます。連結貸借対照表の項目別の前連結会計年度比較の分析を示すと次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は312億7千7百万円（前連結会計年度末312億6千4百万円）となり1千2百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が7億2千9百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が4億6千7百万円増加、たな卸資産が3億4千5百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は138億7千5百万円（前連結会計年度末141億5千2百万円）となり2億7千7百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金資産が1億4千8百万円増加したものの、有形固定資産が3億8千万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は48億9千万円（前連結会計年度末39億2千4百万円）となり9億6千6百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が5億2千万円増加、未払費用が3億7百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は16億7千8百万円（前連結会計年度末15億7千1百万円）となり1億7百万円増加いたしました。これは主に、退職給付引当金が9千1百万円増加したことによるものであります。

(自己資本)

当連結会計年度末における自己資本の残高は377億5千9百万円（前連結会計年度末390億2千5百万円）となり12億6千6百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が3億3千3百万円減少、自己株式が4億4百万円増加、その他有価証券評価差額金が9千9百万円減少、為替換算調整勘定が4億2千8百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローに関する詳細の記述は「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載したとおりであります。また、当社及び連結子会社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
時価ベースの自己資本比率	69.6%	69.1%	58.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	29.2%	22.6%	91.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	363.5	569.7	149.6

(注) 1 各指標の計算式は次のとおりであります。

- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

- 2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 経営成績の分析

国内の住宅設備の分野におきましては、日本国内の平成22年新設住宅着工戸数が前年比3.1%増の81万3千戸と2年ぶりに増加へ転じ、住宅販売も増加しつつありましたが、雇用情勢や所得環境等は依然として厳しく本格的な回復には至りませんでした。

このような状況の中で、新築マンションへの納入物件が大幅に減少したものの、マンションの管理会社等へのリニューアル営業を積極的に展開した結果、集合リニューアル市場での売上が増加いたしました。また、国が進める介護基盤の緊急整備事業が推進された結果、グループホーム等の高齢者施設への納入物件が増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は312億6千1百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は4億9千4百万円（同27.9%減）、経常利益は6億3百万円（同16.3%減）、当期純利益は1億4千6百万円（同73.9%減）となりました。

連結売上高が前連結会計年度を上回った要因は、国内では当連結会計年度の売上に寄与する新設共同住宅着工戸数の減少に伴い、新築マンションへの納入物件が大幅に減少したものの、大手のマンション管理会社や特定の大型物件等への的を絞った営業活動を積極的に行ったことによります。また、国が進める介護基盤の緊急整備事業が推進された結果、高齢者施設への納入物件が増加したことや構内PHSと連動したナースコールや、電子カルテ・生体モニターに連動したPCナースコール等の多様な提案活動を実施した結果、国内全体としては売上高が前連結会計年度を上回る結果となりました。海外市場では主力市場である米国や欧州におきましては、地域のニーズにあった海外市場向け商品の販売が順調に推移し、売上高は現地通貨ベースでは前連結会計年度を上回ることができたものの、為替の影響等により、円換算した結果、海外の売上高は減少いたしました。

営業利益及び経常利益が前連結会計年度を下回った主な要因は、販売促進費、研究開発費等が増加した影響によるものであります。なお、当期純利益については投資有価証券評価損の増加等の影響により減益となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っております。また、当社グループは、製造(又は仕入)、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米国」「欧州」及び「タイ」の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度の設備投資については、主として新製品開発に伴う金型への投資で総額2億6千5百万円の投資を実施いたしました。また、セグメント別には、主に日本において1億1千7百万円、タイにおいて1億4千1百万円の設備投資を実施しており、所要資金については全額自己資金を充当しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
豊田工場 (愛知県豊田市)	日本	生産設備	362,504	75,802	651,679 (18,635)	2,199	112,612	1,204,797	193 (86)
東京支店 (東京都文京区)	日本	販売設備	147,255	—	199,714 (376)	2,073	1,552	350,595	119 (5)
横浜支店 (横浜市戸塚区)	日本	販売設備	118	—	— (—)	1,018	294	1,431	33 (2)
名古屋支店 (名古屋市中区)	日本	販売設備	424	—	— (—)	1,061	898	2,384	47 (—)
大阪支店 (大阪市中央区)	日本	販売設備	176,219	1,083	189,633 (486)	1,192	512	368,641	73 (3)
九州支店 (福岡市博多区)	日本	販売設備	359	—	— (—)	1,018	46	1,424	29 (3)
本社 (名古屋市 熱田区)	日本	研究開発 設備、販 売設備 及び 管理設備	434,348	3,309	330,898 (2,256)	13,190	50,195	831,942	233 (3)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、次のとおりであります。

① 賃借設備

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
東京支店 (東京都文京区)	販売部門	事務所	317	20,286
横浜支店 (横浜市戸塚区)	販売部門	事務所	496	14,400
名古屋支店 (名古屋市中区)	販売部門	事務所	659	25,200
九州支店 (福岡市博多区)	販売部門	事務所	361	11,232

② リース設備

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (名古屋市熱田区)	技術部門	CADシステム	29,550	43,808
	管理部門	サーバー	23,341	42,507

(2) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アイホンコーポレーション	米国 ワシントン州	米国	販売設備	24,747	—	8,121 (5,002)	10,140	43,009	64 (—)
アイホンS.A.S.	フランス リッセ	欧州	販売設備	87,460	5,200	37,549 (5,798)	8,189	138,400	49 (—)
アイホンコミュニケーションズ(タイランド)	タイ チョンブリ県	タイ	生産設備	210,045	139,187	83,585 (17,688)	195,827	628,645	432 (—)
愛峰香港有限公司	中国 香港九龍	その他	生産設備	—	—	— (—)	11,417	11,417	3 (—)
アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)	ベトナム ビンズン省	その他	生産設備	236,237	29,014	— (—)	1,758	267,011	1 (—)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備は、ありません。
 3 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
 4 上記の数値は、各社の連結決算数値であります。
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
愛峰香港有限公司	中国 香港九龍	その他	事務所	178	4,466
アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)	ベトナム ビンズン省	その他	土地	14,731	738

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	豊田工場 (愛知県豊田 市)	日本	金型	135,970	—	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	製品切替また は更新のため 能力増加なし
			機械装置 (製品・部品製 造設備)	91,670	—	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	製品切替また は更新のため 能力増加なし
			器具備品 (測定機器等)	15,500	—	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	能力増加なし
	本社 (名古屋市熱 田区)	日本	器具備品 (品質評価設 備等)	53,160	—	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	能力増加なし
アイホンコミュ ニケーションズ (タイランド)	本社・工場 (タイ チョンブリ 県)	タイ	金型・治工具	95,180	—	自己資金	平成23年 4月	平成23年 12月	製品切替また は更新のため 能力増加なし
アイホンコミュ ニケーションズ (ベトナム)	本社・工場 (ベトナム ビンズン省)	その他	器具備品 (測定機器等)	10,000	—	自己資金	平成23年 10月	平成23年 12月	能力増加なし

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 稼働準備を進めているアイホンコミュニケーションズ(ベトナム)では、主にグループ内の既存設備を移管して使用する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,674,128	20,674,128	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,674,128	20,674,128	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月19日(注)	82,128	20,674,128	△10,000	5,388,844	3,360	5,383,288

(注) イチカワ商事(株)との合併 合併比率(1:460)に伴うものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	36	22	110	70	2	2,517	2,757	—
所有株式数 (単元)	—	51,813	5,276	22,110	30,749	4	96,542	206,494	24,728
所有株式数 の割合(%)	—	25.09	2.56	10.71	14.89	0.00	46.75	100.00	—

(注) 自己株式1,764,283株は、「個人その他」に17,642単元、「単元未満株式の状況」に83株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
市川周作	名古屋市瑞穂区	2,793	13.51
いちごトラスト (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	SECOND FLOOR, COMPASS CENTRE, P. O. BOX 448, SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1106, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	2,208	10.68
アイホン従業員持株会	名古屋市熱田区神野町二丁目18番地	812	3.92
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	726	3.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	613	2.96
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11-3	607	2.93
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	480	2.32
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	470	2.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	404	1.95
住友生命保険相互会社 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8-11	364	1.76
計	—	9,481	45.86

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下2位未満を切り捨てて表示しております。
3 上記のほか、自己株式が1,764千株(8.53%)あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,764,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,885,200	188,852	—
単元未満株式	普通株式 24,728	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,674,128	—	—
総株主の議決権	—	188,852	—

② 【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイホン株式会社	名古屋市熱田区神野町 二丁目18番地	1,764,200	—	1,764,200	8.53
計	—	1,764,200	—	1,764,200	8.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155号第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月5日)での決議状況 (取得期間平成22年11月8日～平成23年3月31日)	500,000	700,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	307,800	404,438,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	192,200	295,561,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	38.4	42.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	38.4	42.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	281	384,853
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,764,283	—	1,764,283	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけており、長期的な視点に立った安定的な配当を継続することに努めるとともに、経営基盤の強化と収益見通しを勘案しつつ積極的な配当を検討してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保につきましては、研究開発設備の拡充や新技術取得、海外生産拠点の拡大・販売拠点の拡充など積極的な事業投資に向けてとともに、資本効率の向上へも活用していく考えであります。こうした考えのもと、当期末の配当につきましては、1株当たり普通配当を15円としております。これにより中間配当10円を合わせ年間25円の配当としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月5日 取締役会決議	192,178	10
平成23年6月29日 定時株主総会決議	283,647	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,340	2,370	1,884	1,768	1,671
最低(円)	1,760	1,375	1,252	1,388	1,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	1,333	1,320	1,407	1,377	1,360	1,415
最低(円)	1,120	1,124	1,252	1,202	1,229	1,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		市川 周 作	昭和28年2月9日	昭和50年4月 当社入社 昭和60年5月 取締役商品企画室長 昭和61年2月 取締役豊田工場長 昭和62年2月 取締役営業本部長 昭和62年5月 代表取締役社長(現任)	(注) 2	2,793
取締役	営業本部長	寺尾 浩 典	昭和29年10月25日	昭和52年4月 当社入社 平成19年6月 執行役員営業副本部長西日本担当 平成21年4月 執行役員営業本部長 平成21年6月 取締役営業本部長、商品企画室担当 平成22年4月 取締役営業本部長兼集合リニューアル推進部長、商品企画室担当 平成23年4月 取締役営業本部長、商品企画室担当(現任)	(注) 2	7
取締役	技術本部長	平 児 敦 夫	昭和34年6月24日	昭和58年4月 当社入社 平成20年6月 執行役員生産本部長 平成21年6月 取締役生産本部長、コールセンター担当 平成23年4月 取締役技術本部長、生産本部担当、品質保証部担当、コールセンター担当(現任)	(注) 2	5
取締役	管理本部長 兼総務部長	和 田 健	昭和32年2月22日	昭和54年4月 当社入社 平成21年4月 執行役員総務部長兼情報システム部長 平成22年4月 総務部長兼情報システム部長 平成22年6月 取締役総務部長兼情報システム部長 平成23年4月 取締役管理本部長兼総務部長(現任)	(注) 2	6
取締役	市場開発部長	岡 田 修	昭和29年4月16日	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 取締役営業本部長 平成17年4月 執行役員営業本部長 平成18年4月 執行役員営業副本部長兼営業推進部長、北日本ブロック長 平成19年4月 執行役員営業副本部長東日本担当兼北日本ブロック長 平成21年4月 執行役員商品企画室長 平成22年4月 市場開発部長 平成23年6月 取締役市場開発部長(現任)	(注) 2	9
監査役 (常勤)		梶 田 良 貴	昭和25年8月11日	昭和49年4月 当社入社 平成9年4月 監査室長 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注) 3	8
監査役		坂 浦 正 輝	昭和16年12月13日	昭和50年10月 公認会計士登録 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成19年7月 公認会計士坂浦正輝事務所代表(現任)	(注) 3	—
監査役		立 岡 亘	昭和21年12月2日	昭和50年4月 弁護士登録 弁護士法人後藤・太田・立岡法律事務所代表(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役		石 田 喜 樹	昭和24年6月10日	昭和49年11月 弁理士登録 昭和61年2月 石田国際特許事務所所長(現任) 平成8年6月 株式会社イシックス代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	—
計						2,831

(注) 1 監査役 坂浦正輝、立岡亘及び石田喜樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

6 当社は、平成22年3月31日をもって、執行役員制を廃止しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要等

激動する経営環境のもと、株主の皆様のご期待にお応えする企業経営を行うためには、企業競争力の強化及び経営の健全性を向上させるなどのコーポレート・ガバナンスを推し進めることが必要不可欠であります。

このような中、当社では取締役による経営判断の迅速化及び各取締役による内部統制機能・リスク管理機能の充実を図ることにより企業価値を継続的に高めていくことが経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。

当社では提出日現在において、社長はじめ5名の取締役が営業、技術、生産、管理の4本部及びその他3部門にわたり業務の執行または監督を行っております。取締役の全員出席のもと月2回以上開催される経営会議においては、常勤監査役も同席し、各取締役が担当部門を含めた業務執行状況及び経営課題もしくは担当本部・部門のリスクや法令遵守状況等を詳細に報告しております。その報告に基づき取締役の意思決定が行われるとともに、他の取締役の意思決定、業務執行に関する監視及びリスク管理等を行っております。あわせて法令遵守は、企業活動継続のための根幹であるという考えのもと、コンプライアンス重視の経営を推し進めております。

また、監査役会で策定した監査計画を基に、常勤監査役が各本部・部門の業務監査を実施することにより業務執行の監視に努めております。

社外取締役は取締役5名中0名、社外監査役は監査役4名中3名であります。なお、当社は取締役を8名以内とする旨定款に定めております。

監査役の専従スタッフは特に定めておりませんが、必要に応じて総務部が対応しております。

内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

- ・各取締役は、担当本部・部門のリスクや法令遵守状況等について、経営会議等で報告するとともに、それに基づき意思決定を行っております。
- ・全社的に要求される内部統制の課題と対応及び展開を徹底するために社長を委員長とする内部統制委員会を、全社的なリスク管理を推進するために総務部長を委員長とするリスク管理委員会をそれぞれ定期的に開催しております。
- ・二つの法律事務所と顧問契約を結び、当該法律事務所から必要に応じ当社のコーポレート・ガバナンスに関するアドバイスを受けております。また、会計監査人である有限責任監査法人トーマツにおいても、通常の監査を受けるとともに、適宜当社のコーポレート・ガバナンスに関するアドバイスを受けております。
- ・コンプライアンス体制を確立するため、行動規範や規程等を整備し、取締役・使用人が法令及び定款並びに社会規範を遵守した行動をとるための規範を策定しております。また、リスク管理委員会を設置し、法令及び企業倫理に反しない企業を目指しリスクの低減や啓蒙活動を推進しております。
- ・組織的または個人的な法令違反行為等に関する通報を受ける通報窓口を社内に設置し、またリスク管理担当者に報告し対処する仕組みとしております。
- ・当社は取締役会において会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システムの基本方針を決議しております。

当社におきましては、監査役制度を採用しており、3ヵ月に1回以上開催される取締役会及び月2回以上開催される経営会議を通じて、効率的かつ健全な企業経営を推し進めております。

③ 社外取締役及び社外監査役について

社外監査役は監査役4名中3名であります。社外監査役である石田喜樹氏が代表を務める石田国際特許事務所及び株式会社イシックスと特許事務手続等の取引関係がある以外には、当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、それぞれ職歴、経験、知識等を活かした専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行うとともに、監査役会においても外部的視点から客観的及び中立的な監査を実施しており、必要に応じて社外の立場から意見を述べております。また、社外監査役は、監査室が行う内部監査、常勤監査役が行う監査役監査、会計監査人が行う監査及び全社的な内部統制の進捗状況について、常勤監査役とともに適時報告を受けるとともに必要に応じて指導・助言等を行っております

当社は、社外取締役は選任しておりません。取締役会は、迅速な経営判断を行うために業務に精通した少数の社内取締役で構成されておりますが、社外監査役を含めた監査役も出席することにより経営の監視が行われております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	144,534	134,964	9,570	6名
監査役 (社外監査役を除く)	13,560	13,560	—	1名
社外役員	8,712	8,712	—	3名

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与の算出については、従業員と同一基準であるため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、平成9年6月27日開催の第39回定時株主総会において、年額300百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分を含めない)と決議いただいた取締役の報酬限度額及び年額50百万円以内と決議いただいた監査役の報酬限度額の範囲内において、業績及び経済情勢などを勘案して決めております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 46銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,352,748千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
リンナイ(株)	144,700	710,477	協業関係強化のため
アイカ工業(株)	235,700	245,599	協業関係強化のため
因幡電機産業(株)	112,500	243,787	取引関係の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	406,000	198,940	協力関係を維持していくため
オムロン(株)	80,000	173,600	取引関係の維持・発展のため
矢作建設工業(株)	289,000	155,482	協業関係強化のため
ホーチキ(株)	298,800	152,089	取引関係の維持・発展のため
(株)愛知銀行	17,600	133,056	協力関係を維持していくため
ホシデン(株)	85,900	105,055	取引関係の維持・発展のため
マスプロ電工(株)	116,200	102,139	協業関係強化のため
(株)電響社	217,437	92,193	取引関係の維持・発展のため
(株)木曾路	47,300	90,532	協業関係強化のため
(株)エルモ社	300,000	90,000	取引関係の維持・発展のため
日東工業(株)	90,000	87,930	協業関係強化のため
大和ハウス工業(株)	80,000	84,400	取引関係の維持・発展のため
(株)名古屋銀行	198,000	75,240	協力関係を維持していくため
(株)エディオン	76,150	73,332	取引関係の維持・発展のため
野村ホールディングス(株)	100,000	68,900	協力関係を維持していくため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
リンナイ(株)	144,700	798,744	協業関係強化のため
因幡電機産業(株)	112,500	265,500	取引関係の維持・発展のため
アイカ工業(株)	235,700	256,913	協業関係強化のため
オムロン(株)	80,000	187,040	取引関係の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	406,000	155,904	協力関係を維持していくため
矢作建設工業(株)	289,000	134,674	協業関係強化のため
ホーチキ(株)	298,800	127,587	取引関係の維持・発展のため
テクノホライゾン・ホールディングス(株)	327,000	100,389	取引関係の維持・発展のため
マスプロ電工(株)	116,200	97,027	協業関係強化のため
(株)電響社	232,917	96,660	取引関係の維持・発展のため
(株)愛知銀行	17,600	91,168	協力関係を維持していくため
日東工業(株)	90,000	86,400	協業関係強化のため
大和ハウス工業(株)	80,000	81,760	取引関係の維持・発展のため
(株)木曾路	47,300	79,795	協業関係強化のため
ホシデン(株)	85,900	72,585	取引関係の維持・発展のため
(株)エディオン	76,150	53,838	取引関係の維持・発展のため
(株)名古屋銀行	198,000	53,064	協力関係を維持していくため
トシン・グループ(株)	25,000	51,500	取引関係の維持・発展のため
野村ホールディングス(株)	100,000	43,500	協力関係を維持していくため
(株)リョーサン	19,000	38,076	取引関係の維持・発展のため
東海物産(株)	101,000	36,865	取引関係の維持・発展のため
(株)大真空	74,000	33,448	取引関係の維持・発展のため
菱電商事(株)	61,000	33,367	取引関係の維持・発展のため
(株)静岡銀行	36,000	24,768	協力関係を維持していくため
(株)みずほフィナンシャルグループ	179,000	24,702	協力関係を維持していくため
岡谷鋼機(株)	21,000	18,732	取引関係の維持・発展のため
(株)大垣共立銀行	65,000	17,680	協力関係を維持していくため
石塚硝子(株)	100,000	16,900	協業関係強化のため
加賀電子(株)	15,700	15,370	取引関係の維持・発展のため
KOA(株)	12,000	11,232	取引関係の維持・発展のため

(注) 特定投資株式の(株)エディオン～KOA(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式上位30銘柄について記載しております。

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中村誠一、今泉誠であり、いずれも有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の監査業務に関わる補助者は、公認会計士3名、その他17名であり、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っております。

⑦ 取締役の任期

当社は、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を1年とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策が遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が十分期待される役割を果たせるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を図ることを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑩ 取締役及び監査役の選任

当社は、株主総会における取締役及び監査役の選任の決議について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第341条の規定に基づき、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,500	—	29,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29,500	—	29,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社と連結子会社6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、デロイト トウシュートーマツ(Deloitte Touche Tohmatsu)に対して監査証明業に基づく報酬として20,015千円を支払っております。また非監査業務に基づく報酬は4,368千円を支払っており、その主な内容は税務に関する助言などであります。

(当連結会計年度)

当社と連結子会社6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、デロイト トウシュートーマツ(Deloitte Touche Tohmatsu)に対して監査証明業に基づく報酬として16,113千円を支払っております。また非監査業務に基づく報酬は7,258千円を支払っており、その主な内容は税務に関する助言などであります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、監査業務内容及び同業他社の状況などを考慮しながら、監査公認会計士等の独立性を損なわないよう監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、会計基準設定主体等の行う会計セミナー等に積極的に参加し、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制の整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,292,612	13,563,349
受取手形及び売掛金	7,507,337	7,974,780
有価証券	2,520,990	2,520,478
製品	2,875,884	2,689,867
仕掛品	1,208,179	1,396,508
原材料	1,939,550	2,282,341
繰延税金資産	680,694	797,425
その他	340,545	112,776
貸倒引当金	△101,308	△60,431
流動資産合計	31,264,486	31,277,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,347,087	5,305,508
減価償却累計額	△3,464,758	△3,598,377
建物及び構築物（純額）	1,882,328	1,707,131
機械装置及び運搬具	1,122,894	1,030,791
減価償却累計額	△777,708	△776,819
機械装置及び運搬具（純額）	345,186	253,971
工具、器具及び備品	5,647,465	5,562,757
減価償却累計額	△5,080,635	△5,156,306
工具、器具及び備品（純額）	566,830	406,451
土地	※2 2,466,918	※2 2,457,116
リース資産	53,945	53,945
減価償却累計額	△14,829	△25,798
リース資産（純額）	39,115	28,147
建設仮勘定	12,228	78,808
有形固定資産合計	5,312,608	4,931,626
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,762,817	※1 7,645,243
繰延税金資産	418,235	566,419
その他	※2 659,986	※2 766,541
貸倒引当金	△1,297	△34,495
投資その他の資産合計	8,839,741	8,943,707
固定資産合計	14,152,349	13,875,334
資産合計	45,416,836	45,152,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	977,718	1,498,143
リース債務	15,477	13,933
未払法人税等	233,961	230,923
製品保証引当金	196,096	207,756
その他	2,500,828	2,939,459
流動負債合計	3,924,082	4,890,216
固定負債		
リース債務	38,245	24,311
繰延税金負債	1,525	542
再評価に係る繰延税金負債	157,592	157,592
退職給付引当金	346,898	438,856
資産除去債務	—	18,032
その他	1,026,785	1,039,370
固定負債合計	1,571,047	1,678,706
負債合計	5,495,130	6,568,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388,844	5,388,844
資本剰余金	5,383,288	5,383,288
利益剰余金	32,947,712	32,614,187
自己株式	△2,475,395	△2,880,218
株主資本合計	41,244,449	40,506,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464,989	365,252
土地再評価差額金	*2 △2,371,517	*2 △2,371,517
為替換算調整勘定	△312,375	△740,702
その他の包括利益累計額合計	△2,218,904	△2,746,967
少数株主持分	896,161	824,375
純資産合計	39,921,706	38,583,508
負債純資産合計	45,416,836	45,152,431

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	30,691,206	31,261,463
売上原価	※1, ※3 18,036,428	※1, ※3 18,301,133
売上総利益	12,654,778	12,960,329
販売費及び一般管理費	※2, ※3 11,968,964	※2, ※3 12,465,702
営業利益	685,813	494,627
営業外収益		
受取利息	63,517	56,565
受取配当金	74,760	78,187
受取家賃	38,371	41,224
受託開発収入	52,337	36,758
その他	132,996	156,988
営業外収益合計	361,984	369,724
営業外費用		
支払利息	6,848	6,067
売上割引	172,063	173,603
為替差損	75,508	18,803
受託開発費用	27,721	14,394
その他	44,993	48,370
営業外費用合計	327,135	261,239
経常利益	720,662	603,112
特別利益		
固定資産売却益	※4 9,118	※4 467
特別利益合計	9,118	467
特別損失		
固定資産売却損	※5 612	※5 3,483
固定資産除却損	※6 7,278	※6 4,566
投資有価証券評価損	93,038	165,596
貸倒引当金繰入額	600	—
会員権評価損	—	651
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,645
特別損失合計	101,528	187,942
税金等調整前当期純利益	628,252	415,637
法人税、住民税及び事業税	312,930	448,932
法人税等調整額	△279,034	△207,677
法人税等合計	33,896	241,254
少数株主損益調整前当期純利益	—	174,382
少数株主利益	32,066	27,460
当期純利益	562,289	146,922

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	174,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△99,736
為替換算調整勘定	—	△523,797
その他の包括利益合計	—	※2 △623,533
包括利益	—	※1 △449,151
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△381,141
少数株主に係る包括利益	—	△68,010

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,388,844	5,388,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,388,844	5,388,844
資本剰余金		
前期末残高	5,383,288	5,383,288
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,383,288	5,383,288
利益剰余金		
前期末残高	32,769,791	32,947,712
当期変動額		
剰余金の配当	△384,368	△480,447
当期純利益	562,289	146,922
当期変動額合計	177,921	△333,525
当期末残高	32,947,712	32,614,187
自己株式		
前期末残高	△2,474,360	△2,475,395
当期変動額		
自己株式の取得	△1,034	△404,822
当期変動額合計	△1,034	△404,822
当期末残高	△2,475,395	△2,880,218
株主資本合計		
前期末残高	41,067,562	41,244,449
当期変動額		
剰余金の配当	△384,368	△480,447
当期純利益	562,289	146,922
自己株式の取得	△1,034	△404,822
当期変動額合計	176,886	△738,348
当期末残高	41,244,449	40,506,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,881	464,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	410,107	△99,736
当期変動額合計	410,107	△99,736
当期末残高	464,989	365,252
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,371,517	△2,371,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△2,371,517	△2,371,517
為替換算調整勘定		
前期末残高	△267,865	△312,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,510	△428,326
当期変動額合計	△44,510	△428,326
当期末残高	△312,375	△740,702
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,584,501	△2,218,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	365,597	△528,063
当期変動額合計	365,597	△528,063
当期末残高	△2,218,904	△2,746,967
少数株主持分		
前期末残高	919,737	896,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,575	△71,786
当期変動額合計	△23,575	△71,786
当期末残高	896,161	824,375
純資産合計		
前期末残高	39,402,798	39,921,706
当期変動額		
剰余金の配当	△384,368	△480,447
当期純利益	562,289	146,922
自己株式の取得	△1,034	△404,822
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	342,021	△599,849
当期変動額合計	518,908	△1,338,197
当期末残高	39,921,706	38,583,508

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	628,252	415,637
減価償却費	594,514	554,761
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26,800	△1,863
前払年金費用の増減額 (△は増加)	127,468	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,262	102,771
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△42,199	11,659
受取利息	△63,517	△56,565
受取配当金	△74,760	△78,187
為替差損益 (△は益)	△12,816	△18,792
支払利息	6,848	6,067
投資有価証券評価損益 (△は益)	93,038	165,596
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8,506	3,015
有形固定資産除却損	7,278	4,566
会員権評価損	—	651
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,645
売上債権の増減額 (△は増加)	1,496,122	△610,994
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,424,163	△470,247
仕入債務の増減額 (△は減少)	△246,640	581,482
その他	△113,348	691,635
小計	3,841,434	1,314,839
利息及び配当金の受取額	139,413	136,941
利息の支払額	△6,761	△6,412
法人税等の支払額	△121,800	△485,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,852,285	959,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△855,408	△394,358
定期預金の払戻による収入	420,200	394,358
有価証券の取得による支出	△99,355	△99,975
有価証券の償還による収入	720,000	800,000
有形固定資産の取得による支出	△367,668	△265,115
有形固定資産の売却による収入	39,028	611
投資有価証券の取得による支出	△756,198	△927,491
投資有価証券の売却による収入	15,654	15,474
その他	1,500	△220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△882,246	△476,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,034	△404,822
リース債務の返済による支出	△15,138	△15,477
配当金の支払額	△384,368	△480,447
少数株主への配当金の支払額	△4,765	△3,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△405,307	△904,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68,695	△258,684
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,496,034	△680,317
現金及び現金同等物の期首残高	13,051,072	15,547,106
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,547,106	※ 14,866,789

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 6社 アイホンコーポレーション、アイホンヨーロッパ、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)、愛峰香港有限公司、アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)、アイホンS. A. S.</p> <p>(ロ)非連結子会社名 アイホンコミュニケーションズ(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(ハ)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等はありません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 6社 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社名 同左</p> <p>(ハ) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(アイホンコミュニケーションズ(株))は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のある…決算期末日の市場 もの 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部純資産直入法 により処理し、売 却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のない…移動平均法に基づ もの く原価法 なお、債券のうち「取得価額」 と「債券金額」との差額の性格が 金利の調整と認められるものにつ いては、移動平均法に基づく償却 原価法(定額法)により原価を算定 しております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品・製品・…主として先入先出 仕掛品・原材 法に基づく原価法 料 (貸借対照表価額 は収益性の低下に よる簿価切下げの 方法により算定) 補助材料………最終仕入原価法 (貸借対照表価額 は収益性の低下に よる簿価切下げの 方法により算定)</p>	<p>(イ)有価証券 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資……当社については定 産 率法 連結子会社につい ては主として定額 法 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(ロ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナン ス・リース取引のうち、リース取 引開始日が平成20年3月31日以前 のリース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 当社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)製品保証引当金 当社は、製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)製品保証引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) (ロ)その他の工事 工事完成基準</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 (ロ)その他の工事 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプ ション ヘッジ対象・・・外貨建予 定取引(輸入債務)</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主に当社の内規である「外 貨建リスクヘッジに関する 指針」に基づき、為替相場 動向等を勘案のうえ、外 貨建輸入債務に係る為替 変動リスクをヘッジして おります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の 方法 外貨建予定取引につい ては、取引条件の予測可 能性及び実行可能性に 基づき、ヘッジ対象とし ての適格性を検討するこ とにより、有効性の評価 を実施しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ 対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の 方法 同左</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	—————	手許現金、要求払預金 及び取得日から3ヵ月 以内に満期日の到来す る流動性の高い、容易 に換金可能であり、か つ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負 わない短期的な投資を 資金の範囲としてお ります。
(8) その他連結財務諸表 作成のための重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によってお ります。	同左
5 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び 負債の評価方法は、全 面時価評価法によっ ております。	—————
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	手許現金、要求払預金 及び取得日から3ヵ月 以内に満期日の到来す る流動性の高い、容易 に換金可能であり、か つ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負 わない短期的な投資を 資金の範囲としてお ります。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当社は、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は14,171千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)」を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 727,285千円</p>	<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 727,285千円</p>
<p>※2 土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額………△749,410千円 <p>なお、再評価後の帳簿価額のうち、178,514千円は投資その他の資産の「その他」に含まれております。</p>	<p>※2 土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額………△839,535千円 <p>なお、再評価後の帳簿価額のうち、178,514千円は投資その他の資産の「その他」に含まれております。</p>
<p>3 受取手形裏書譲渡高 719,471千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 873,943千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価戻入益が売上原価に含まれております。 30,050千円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価戻入益が売上原価に含まれております。 28,435千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 896,790千円 アフターサービス費 1,105,285千円 製品保証引当金繰入 124,060千円 貸倒引当金繰入 52,583千円 給与手当及び賞与 4,800,019千円 退職給付費用 389,832千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 973,084千円 アフターサービス費 1,099,167千円 製品保証引当金繰入 148,955千円 貸倒引当金繰入 8,111千円 給与手当及び賞与 5,039,846千円 退職給付費用 321,229千円
※3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 484,896千円 当期総製造費用 997,353千円 計 1,482,250千円	※3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 680,417千円 当期総製造費用 1,091,683千円 計 1,772,100千円
※4 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 8,073千円 機械装置及び運搬具 1,042千円 工具、器具及び備品 2千円 計 9,118千円	※4 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 467千円
※5 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 612千円	※5 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 3,483千円
※6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,564千円 機械装置及び運搬具 102千円 工具、器具及び備品 5,611千円 計 7,278千円	※6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 271千円 機械装置及び運搬具 1,146千円 工具、器具及び備品 3,147千円 計 4,566千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	927,887千円
少数株主に係る包括利益	△18,810千円
計	909,077千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	410,107千円
為替換算調整勘定	△95,386千円
計	314,720千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,674,128	—	—	20,674,128
合計	20,674,128	—	—	20,674,128
自己株式				
普通株式	1,455,558	644	—	1,456,202
合計	1,455,558	644	—	1,456,202

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる644株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	192,185	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	192,182	10	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	288,268	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,674,128	—	—	20,674,128
合計	20,674,128	—	—	20,674,128
自己株式				
普通株式	1,456,202	308,081	—	1,764,283
合計	1,456,202	308,081	—	1,764,283

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得による307,800株及び単元未満株式の買取りによる281株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	288,268	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	192,178	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	283,647	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	14,292,612千円	現金及び預金勘定	13,563,349千円
有価証券のうち運用期間が3ヵ月 以内の投資信託、公社債投信、 譲渡性預金	1,678,154千円	有価証券のうち運用期間が3ヵ月 以内の投資信託、公社債投信、 譲渡性預金	1,678,294千円
計	15,970,766千円	計	15,241,643千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△423,660千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△374,854千円
現金及び現金同等物	15,547,106千円	現金及び現金同等物	14,866,789千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータ等の事務用機器(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">259,943</td> <td style="text-align: right;">166,885</td> <td style="text-align: right;">93,057</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,328</td> <td style="text-align: right;">2,588</td> <td style="text-align: right;">739</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,271</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,474</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,797</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具、器具及び備品	259,943	166,885	93,057	機械装置及び運搬具	3,328	2,588	739	合計	263,271	169,474	93,797	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">214,405</td> <td style="text-align: right;">163,625</td> <td style="text-align: right;">50,780</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,540</td> <td style="text-align: right;">948</td> <td style="text-align: right;">7,591</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,946</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,574</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,371</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具、器具及び備品	214,405	163,625	50,780	機械装置及び運搬具	8,540	948	7,591	合計	222,946	164,574	58,371
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																						
工具、器具及び備品	259,943	166,885	93,057																																						
機械装置及び運搬具	3,328	2,588	739																																						
合計	263,271	169,474	93,797																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																						
工具、器具及び備品	214,405	163,625	50,780																																						
機械装置及び運搬具	8,540	948	7,591																																						
合計	222,946	164,574	58,371																																						
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">43,461千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">50,335千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,797千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>	一年以内	43,461千円	一年超	50,335千円	合計	93,797千円	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">37,253千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">21,118千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,371千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>	一年以内	37,253千円	一年超	21,118千円	合計	58,371千円																												
一年以内	43,461千円																																								
一年超	50,335千円																																								
合計	93,797千円																																								
一年以内	37,253千円																																								
一年超	21,118千円																																								
合計	58,371千円																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75,774千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75,774千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	75,774千円	減価償却費相当額	75,774千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,119千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,119千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47,119千円	減価償却費相当額	47,119千円																																
支払リース料	75,774千円																																								
減価償却費相当額	75,774千円																																								
支払リース料	47,119千円																																								
減価償却費相当額	47,119千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、資金運用については短期的な預金等及び安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については自己資本の充実を図り無借金経営を行う方針であります。デリバティブは、外貨建取引の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が経営会議等に報告されております。また、有価証券及び投資有価証券である債券は、デフォルトリスクを回避するため、格付けを考慮して分散を図るとともに金利変動リスクを回避するため5年を超える長期の投資は行わず、ラダー型運用による利率の平準化を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが翌月の支払期日です。

デリバティブ取引は、外貨建輸入営業債務に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的とした先物為替予約取引であり、その執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,292,612	14,292,612	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,507,337	7,507,337	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	9,202,772	9,202,772	—
資産計	31,002,722	31,002,722	—
(1) 買掛金	977,718	977,718	—
(2) 未払法人税等	233,961	233,961	—
負債計	1,211,680	1,211,680	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券及び投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これらに関する注記事項は「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,081,035

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,292,612	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,507,337	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	500,000	1,180,000	—	—
社債	300,000	1,750,000	—	—
その他	1,500,000	—	—	—
合計	24,099,949	2,930,000	—	—

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、資金運用については短期的な預金等及び安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については自己資本の充実を図り無借金経営を行う方針であります。デリバティブは、外貨建取引の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が経営会議等に報告されております。また、有価証券及び投資有価証券である債券は、デフォルトリスクを回避するため、格付けを考慮して分散を図るとともに金利変動リスクを回避するため5年を超える長期の投資は行わず、ラダー型運用による利率の平準化を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが翌月の支払期日です。

デリバティブ取引は、外貨建輸入営業債務に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的とした先物為替予約取引であり、その執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,563,349	13,563,349	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,974,780	7,974,780	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	9,239,366	9,239,366	—
資産計	30,777,496	30,777,496	—
(1) 買掛金	1,498,143	1,498,143	—
(2) 未払法人税等	230,923	230,923	—
負債計	1,729,067	1,729,067	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券及び投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これらに関する注記事項は「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	926,355

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,563,349	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,974,780	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	500,000	1,080,000	—	—
社債	200,000	2,000,000	—	—
その他	1,500,000	—	—	—
合計	23,738,129	3,080,000	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年 3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,760,938	2,028,832	732,105
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,602,331	1,579,873	22,457
	② 社債	1,945,060	1,900,362	44,697
	(3) その他	178,254	148,507	29,747
	小計	6,486,584	5,657,576	829,007
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	487,800	529,217	△41,416
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	99,810	99,980	△170
	② 社債	110,206	110,487	△280
	(3) その他	2,018,371	2,064,871	△46,500
	小計	2,716,188	2,804,556	△88,367
合計		9,202,772	8,462,133	740,639

当連結会計年度において、その他有価証券について93,038千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、下落率が40%以上のものはすべて減損処理し、30%以上40%未満のものについては、回復可能性を勘案し回復可能性がないと判断されたものについて減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年 3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,250,663	1,546,747	703,916
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,292,430	1,279,748	12,681
	② 社債	1,729,970	1,699,998	29,971
	(3) その他	169,122	143,981	25,141
	小計	5,442,185	4,670,475	771,709
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	903,015	1,036,294	△133,278
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	299,060	300,039	△979
	② 社債	501,250	503,662	△2,412
	(3) その他	2,093,855	2,154,037	△60,182
	小計	3,797,180	3,994,033	△196,852
合計		9,239,366	8,664,509	574,856

当連結会計年度において、その他有価証券について10,916千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、下落率が40%以上のものはすべて減損処理し、30%以上40%未満のものについては、回復可能性を勘案し回復可能性がないと判断されたものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
期末残高がないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	△3,800,821	△3,969,697
(2) 年金資産	2,802,389	2,986,846
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△998,432	△982,851
(4) 未認識数理計算上の差異	52,054	120,924
(5) 未認識過去勤務債務	599,479	423,070
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△346,898	△438,856

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 勤務費用	234,611	221,027
(2) 利息費用	90,518	85,616
(3) 期待運用収益	△58,911	△66,822
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	79,748	178,122
(5) 過去勤務債務の費用処理額	176,408	14,243
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	522,376	432,187

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.00%~5.96%	2.00%~5.33%
(3) 期待運用収益率	2.00%~7.00%	2.00%~7.00%
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	5年 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	主として5年 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 24,563千円</p> <p>たな卸資産評価損 51,507千円</p> <p>未払賞与 300,006千円</p> <p>未払費用 54,367千円</p> <p>未払事業税 26,940千円</p> <p>製品保証引当金 78,734千円</p> <p>未払事業所税 11,172千円</p> <p>たな卸資産の未実現利益消去 151,857千円</p> <p>その他 12,362千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 711,512千円</p> <p>評価性引当額 Δ28,859千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 682,652千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳準備金 Δ600千円</p> <p>その他 Δ1,356千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 Δ1,957千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 680,694千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 178,258千円</p> <p>未払役員退職金 61,842千円</p> <p>貸倒引当金 11千円</p> <p>減価償却費 528,211千円</p> <p>投資有価証券評価損 111,127千円</p> <p>会員権評価損 27,274千円</p> <p>その他 12,869千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 919,596千円</p> <p>評価性引当額 Δ208,110千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 711,486千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳準備金 Δ7,820千円</p> <p>減価償却費 Δ11,052千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ274,378千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 Δ293,250千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 418,235千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>減価償却費 Δ1,525千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 Δ1,525千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 Δ1,525千円</p> <p>再評価に係る繰延税金資産 1,055,339千円</p> <p>評価性引当額 Δ1,055,339千円</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 Δ157,592千円</p> <p>再評価に係る繰延税金負債の純額 Δ157,592千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 10,530千円</p> <p>たな卸資産評価損 27,313千円</p> <p>未払賞与 411,424千円</p> <p>未払費用 86,044千円</p> <p>未払事業税 25,098千円</p> <p>製品保証引当金 84,245千円</p> <p>未払事業所税 11,534千円</p> <p>たな卸資産の未実現利益消去 144,716千円</p> <p>その他 11,061千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 811,970千円</p> <p>評価性引当額 Δ12,677千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 799,292千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳準備金 Δ563千円</p> <p>その他 Δ1,304千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 Δ1,867千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 797,425千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 258,602千円</p> <p>未払役員退職金 61,842千円</p> <p>貸倒引当金 6,755千円</p> <p>減価償却費 531,179千円</p> <p>投資有価証券評価損 178,276千円</p> <p>会員権評価損 27,538千円</p> <p>その他 12,852千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 1,077,047千円</p> <p>評価性引当額 Δ289,562千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 787,485千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳準備金 Δ7,256千円</p> <p>減価償却費 Δ4,988千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ208,821千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 Δ221,066千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 566,419千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>減価償却費 Δ542千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 Δ542千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 Δ542千円</p> <p>再評価に係る繰延税金資産 1,055,339千円</p> <p>評価性引当額 Δ1,055,339千円</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 Δ157,592千円</p> <p>再評価に係る繰延税金負債の純額 Δ157,592千円</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.14%	法定実効税率 40.55%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.91%	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.84%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 5.81%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 5.33%
住民税均等割 7.26%	住民税均等割 10.89%
試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除 Δ 8.55%	試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除 Δ 22.73%
評価性引当額の増減 4.85%	評価性引当額の増減 15.70%
在外子会社の税率の違い等による影響 Δ 8.82%	在外子会社の税率の違い等による影響 10.44%
未実現利益に対する税効果不適用 Δ 31.42%	その他 0.68%
その他 3.84%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>58.04%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>5.40%</u>	

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社所有建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件ごとに使用見込期間を取得から27年～50年と見積もり、割引率は1.4%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	17,756千円
時の経過による調整額	276千円
期末残高	<u>18,032千円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,899,266	3,131,791	—	2,660,148	30,691,206	—	30,691,206
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,201,195	5,576	5,446,977	368,938	9,022,687	(9,022,687)	—
計	28,100,462	3,137,367	5,446,977	3,029,087	39,713,894	(9,022,687)	30,691,206
営業費用	27,916,118	3,026,882	5,428,491	2,970,035	39,341,528	(9,336,135)	30,005,393
営業利益	184,343	110,484	18,485	59,051	372,365	313,447	685,813
II 資産	39,171,860	2,579,608	3,622,175	3,140,287	48,513,932	(3,097,095)	45,416,836

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度790,686千円であり、長期投資資金(投資有価証券)のうち銀行株であります。

2 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

3 その他の地域に属する主な国または地域……ベルギー、フランス、中国(香港)、ベトナム

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,131,791	3,776,775	6,908,566
II 連結売上高(千円)	—	—	30,691,206
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.2	12.3	22.5

(注) 1 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国、カナダ

(2) その他の地域……ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気通信機器を製造・販売する単一事業分野にて営業活動を行っており、国内においては当社が、海外では、主にタイにおいてアイホンコミュニケーションズ(タイランド)が製品の生産を行っております。また、北米においてはアイホンコーポレーションが、欧州においてはアイホンS. A. S. が販売を行っております。これらの現地法人はそれぞれの独立した経営単位であり、取り扱う製品(部品)について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製造(又は仕入)・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」及び「タイ」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	日本	米国	欧州	タイ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	24,899,266	3,131,791	2,660,148	—	30,691,206	—	30,691,206	—	30,691,206
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,201,195	5,576	—	5,446,977	8,653,749	368,938	9,022,687	△ 9,022,687	—
計	28,100,462	3,137,367	2,660,148	5,446,977	39,344,955	368,938	39,713,894	△ 9,022,687	30,691,206
セグメント 利益又は損失 (△)	184,343	110,484	106,092	18,485	419,406	△ 47,040	372,365	313,447	685,813
セグメント 資産	39,171,860	2,579,608	1,991,943	3,622,175	47,365,588	1,148,344	48,513,932	△ 3,097,095	45,416,836
セグメント 負債	4,932,911	388,991	796,053	402,309	6,520,265	36,238	6,556,504	△ 1,061,373	5,495,130
その他の 項目									
減価償却費	332,598	28,999	11,158	142,468	515,223	37,863	553,086	—	553,086
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	224,808	19,902	6,515	47,586	298,814	69,316	368,130	—	368,130

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港及びベトナムの現地法人の事業活動を含んでおります。

香港においては愛峰香港が製品や加工部品等の委託生産を行っております。ベトナムにおいては海外生産を拡大するためにインターホンはじめとする電気通信機器の製造を目的とする100%出資の生産子会社を平成19年10月に設立いたしました。昨今の業績状況を勘案し、稼動を当面の間、延期いたしております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものと全社資産であります。なお、全社資産の金額は、当連結会計年度790,686千円であり、長期投資資金(投資有価証券)のうち銀行株であります。
- (3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	日本	米国	欧州	タイ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	25,674,891	3,098,000	2,488,571	—	31,261,463	—	31,261,463	—	31,261,463
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,410,158	8,810	—	5,301,482	8,720,450	497,267	9,217,718	△9,217,718	—
計	29,085,050	3,106,810	2,488,571	5,301,482	39,981,914	497,267	40,479,181	△9,217,718	31,261,463
セグメント 利益又は損失 (△)	442,019	74,632	107,243	△175,794	448,102	△25,016	423,086	71,541	494,627
セグメント 資産	39,510,437	2,441,336	2,028,266	3,607,989	47,588,030	1,014,511	48,602,542	△3,450,110	45,152,431
セグメント 負債	5,795,946	426,196	813,561	695,166	7,730,871	45,173	7,776,044	△1,207,121	6,568,922
その他の 項目									
減価償却費	300,819	30,112	17,492	140,681	489,105	29,958	519,063	—	519,063
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	117,724	1,337	3,483	141,607	264,153	1,488	265,642	—	265,642

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港及びベトナムの現地法人の事業活動を含んでおります。

香港においては愛峰香港が製品や加工部品等の委託生産を行っております。ベトナムにおいては海外生産を拡大するためにインターホンをはじめとする電気通信機器の製造を目的とする100%出資の生産子会社を平成19年10月に設立いたしました。しかしながら、業績状況を勘案し、稼動を延期してまいりました。しかしながら、現在稼動中であるアイホンコミュニケーションズ(タイランド)の生産量増加等の状況から判断し、早期の稼動を目指して、現在、準備を進めております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものと全社資産であります。なお、全社資産の金額は、当連結会計年度512,606千円であり、長期投資資金(投資有価証券)のうち銀行株であります。
- (3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	外部顧客への売上高
一般インターホン機器	3,408,902
セキュリティインターホン機器	1,912,118
テレビインターホン機器	17,915,592
ケアインターホン機器	3,988,583
情報通信機器	725,602
その他	3,310,663
合計	31,261,463

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
24,628,627	3,098,000	2,491,474	1,043,360	31,261,463

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域によって分類されております。

2 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国、カナダ

(2) 欧州………ベルギー、フランス、ドイツ

(3) その他………中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
3,760,035	705,525	466,066	4,931,626

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	石田喜樹	—	—	当社監査役	—	特許出願に関する手続等	弁理士報酬等の支払	18,765	未払金	1,997

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 弁理士報酬については、一般的な取引条件を考慮しながら、交渉の上で決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	石田喜樹	—	—	当社監査役	—	特許出願に関する手続等	弁理士報酬等の支払	21,143	未払金	1,691

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 弁理士報酬については、一般的な取引条件を考慮しながら、交渉の上で決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,030円68銭	1株当たり純資産額	1,996円80銭
1株当たり当期純利益	29円26銭	1株当たり当期純利益	7円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部合計額(千円)	39,921,706	38,583,508
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	896,161	824,375
(うち少数株主持分(千円))	(896,161)	(824,375)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	39,025,544	37,759,133
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	19,217,926	18,909,845

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	562,289	146,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	562,289	146,922
普通株式の期中平均株式数(株)	19,218,167	19,128,328

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	15,477	13,933	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	38,245	24,311	—	平成24年～平成27年
その他有利子負債	869,201	882,078	1.66	—
合計	922,924	920,323	—	—

- (注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
 3 その他有利子負債は、販売先からの預り保証金であります。
 4 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(千円)	12,385	7,655	4,270	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	6,139,961	8,103,628	7,508,881	9,508,991
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△324,802	△55,577	294,206	501,811
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△249,527	6,162	143,670	246,616
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△12.98	0.32	7.50	13.04

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,151,662	10,192,292
受取手形	2,444,549	2,540,908
売掛金	※1 4,518,304	※1 5,026,888
有価証券	2,520,990	2,520,478
製品	2,161,572	1,872,873
仕掛品	475,476	569,698
原材料	1,860,146	1,726,864
前渡金	185,339	—
前払費用	60,597	32,447
繰延税金資産	502,121	632,124
その他	88,263	28,364
貸倒引当金	△51,216	△21,482
流動資産合計	24,917,807	25,121,459
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,329,140	4,372,522
減価償却累計額	△3,130,936	△3,235,149
建物（純額）	1,198,204	1,137,372
構築物	88,130	88,844
減価償却累計額	△75,070	△77,577
構築物（純額）	13,059	11,266
機械及び装置	675,918	616,628
減価償却累計額	△567,288	△539,271
機械及び装置（純額）	108,630	77,356
車両運搬具	37,797	37,797
減価償却累計額	△31,297	△33,988
車両運搬具（純額）	6,500	3,809
工具、器具及び備品	4,538,065	4,529,393
減価償却累計額	△4,276,331	△4,357,100
工具、器具及び備品（純額）	261,733	172,292
土地	※2 2,326,360	※2 2,327,860
リース資産	53,945	53,945
減価償却累計額	△14,829	△25,798
リース資産（純額）	39,115	28,147
建設仮勘定	5,588	1,928
有形固定資産合計	3,959,193	3,760,035
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,035,531	6,917,957
関係会社株式	3,080,831	3,080,831
破産更生債権等	747	33,844
長期前払費用	1,912	15,445
繰延税金資産	359,701	452,172
敷金及び保証金	262,015	260,657
その他	※2 346,102	※2 415,135
貸倒引当金	△1,297	△34,495
投資その他の資産合計	11,085,545	11,141,548
固定資産合計	15,044,739	14,901,584
資産合計	39,962,546	40,023,043
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 994,035	※1 1,263,057
リース債務	15,477	13,933
未払金	727,364	845,549
未払費用	1,150,598	1,502,230
未払法人税等	233,961	211,553
未払消費税等	44,931	65,020
前受金	16,563	28,733
預り金	34,966	34,576
製品保証引当金	196,096	207,756
その他	28,297	36,677
流動負債合計	3,442,292	4,209,087
固定負債		
リース債務	38,245	24,311
再評価に係る繰延税金負債	157,592	157,592
退職給付引当金	267,996	347,552
資産除去債務	—	18,032
長期預り保証金	874,275	887,250
その他	152,510	152,120
固定負債合計	1,490,619	1,586,859
負債合計	4,932,911	5,795,946

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388,844	5,388,844
資本剰余金		
資本準備金	5,383,288	5,383,288
資本剰余金合計	5,383,288	5,383,288
利益剰余金		
利益準備金	379,857	379,857
その他利益剰余金		
圧縮記帳準備金	12,360	11,464
研究開発積立金	2,080,000	2,180,000
配当積立金	1,040,000	1,090,000
別途積立金	11,600,000	11,900,000
繰越利益剰余金	13,527,209	12,780,126
利益剰余金合計	28,639,427	28,341,448
自己株式	△2,475,395	△2,880,218
株主資本合計	36,936,163	36,233,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	464,989	365,252
土地再評価差額金	※2 △2,371,517	※2 △2,371,517
評価・換算差額等合計	△1,906,528	△2,006,265
純資産合計	35,029,635	34,227,097
負債純資産合計	39,962,546	40,023,043

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	28,100,462	29,085,050
売上原価		
製品期首たな卸高	2,748,062	2,161,572
当期製品製造原価	※2, ※3 16,117,721	※2, ※3 16,488,758
工事仕入高	1,070,978	1,216,971
合計	19,936,762	19,867,301
製品期末たな卸高	※1 2,161,572	※1 1,872,873
売上原価合計	17,775,190	17,994,428
売上総利益	10,325,272	11,090,621
販売費及び一般管理費		
販売促進費	527,049	571,019
運賃及び荷造費	320,160	327,592
貸倒引当金繰入額	48,570	6,360
給料手当及び賞与	4,178,406	4,418,348
退職給付費用	294,800	305,069
福利厚生費	728,656	788,105
地代家賃	422,898	432,165
賃借料	101,567	100,406
事業税	45,700	47,600
租税公課	72,837	79,666
消耗品費	123,661	125,125
修繕費	158,249	130,227
アフターサービス費	1,105,285	1,099,167
製品保証引当金繰入額	124,060	148,955
研究開発費	※3 484,896	※3 680,417
減価償却費	105,755	102,798
その他	1,298,372	1,285,576
販売費及び一般管理費合計	10,140,928	10,648,602
営業利益	184,343	442,019
営業外収益		
受取利息	※2 7,973	※2 4,292
有価証券利息	46,217	46,198
受取配当金	※2 133,322	※2 94,482
受取家賃	38,371	41,224
受取ロイヤリティー	100,000	100,000
受託開発収入	52,337	36,758
その他	31,272	55,088
営業外収益合計	409,495	378,045

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	6,848	6,036
売上割引	171,255	172,588
為替差損	23,700	27,186
受託開発費用	27,721	14,394
その他	42,702	39,327
営業外費用合計	272,227	259,533
経常利益	321,611	560,531
特別利益		
固定資産売却益	※4 9,116	—
特別利益合計	9,116	—
特別損失		
固定資産売却損	※5 612	—
固定資産除却損	※6 5,201	※6 3,597
投資有価証券評価損	93,038	165,596
貸倒引当金繰入額	600	—
会員権評価損	—	651
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,645
特別損失合計	99,451	183,490
税引前当期純利益	231,275	377,041
法人税、住民税及び事業税	241,321	351,000
法人税等調整額	△125,175	△156,427
法人税等合計	116,145	194,572
当期純利益	115,130	182,469

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		12,874,498	80.7	13,341,138	80.4
II 労務費		1,156,002	7.2	1,214,700	7.3
III 経費	※1	1,926,880	12.1	2,044,089	12.3
当期総製造費用		15,957,380	100.0	16,599,929	100.0
期首仕掛品たな卸高		645,204		475,476	
合計		16,602,585		17,075,406	
期末仕掛品たな卸高	※2	475,476		569,698	
他勘定振替高	※3	△9,387		△16,949	
当期製品製造原価		16,117,721		16,488,758	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																
原価計算の方法	当社の原価計算の方法は組別総合原価計算によっている他、一部受注生産品については個別原価計算によっております。	同左																
※1 経費の主な内容	<table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>250,765千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>226,842千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>997,353千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>170,970千円</td> </tr> </table>	外注加工費	250,765千円	減価償却費	226,842千円	研究開発費	997,353千円	福利厚生費	170,970千円	<table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>265,537千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>198,021千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,091,683千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>190,210千円</td> </tr> </table>	外注加工費	265,537千円	減価償却費	198,021千円	研究開発費	1,091,683千円	福利厚生費	190,210千円
外注加工費	250,765千円																	
減価償却費	226,842千円																	
研究開発費	997,353千円																	
福利厚生費	170,970千円																	
外注加工費	265,537千円																	
減価償却費	198,021千円																	
研究開発費	1,091,683千円																	
福利厚生費	190,210千円																	
※2 期末仕掛品たな卸高の内容	<p>期末仕掛品たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価戻入益が当期製品製造原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,299千円</p>	<p>期末仕掛品たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が当期製品製造原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">182千円</p>																
※3 他勘定振替高の内容	固定資産(工具、器具及び備品・機械及び装置)への振替	同左																

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,388,844	5,388,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,388,844	5,388,844
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,383,288	5,383,288
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,383,288	5,383,288
資本剰余金合計		
前期末残高	5,383,288	5,383,288
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,383,288	5,383,288
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	379,857	379,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	379,857	379,857
その他利益剰余金		
圧縮記帳準備金		
前期末残高	13,312	12,360
当期変動額		
圧縮記帳準備金の取崩	△952	△895
当期変動額合計	△952	△895
当期末残高	12,360	11,464
研究開発積立金		
前期末残高	1,980,000	2,080,000
当期変動額		
研究開発積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	2,080,000	2,180,000
配当積立金		
前期末残高	990,000	1,040,000
当期変動額		
配当積立金の積立	50,000	50,000
当期変動額合計	50,000	50,000
当期末残高	1,040,000	1,090,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
別途積立金		
前期末残高	11,300,000	11,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	11,600,000	11,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,245,495	13,527,209
当期変動額		
研究開発積立金の積立	△100,000	△100,000
配当積立金の積立	△50,000	△50,000
別途積立金の積立	△300,000	△300,000
剰余金の配当	△384,368	△480,447
当期純利益	115,130	182,469
圧縮記帳準備金の取崩	952	895
当期変動額合計	△718,285	△747,082
当期末残高	13,527,209	12,780,126
利益剰余金合計		
前期末残高	28,908,665	28,639,427
当期変動額		
研究開発積立金の積立	—	—
配当積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△384,368	△480,447
当期純利益	115,130	182,469
圧縮記帳準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	△269,238	△297,978
当期末残高	28,639,427	28,341,448
自己株式		
前期末残高	△2,474,360	△2,475,395
当期変動額		
自己株式の取得	△1,034	△404,822
当期変動額合計	△1,034	△404,822
当期末残高	△2,475,395	△2,880,218
株主資本合計		
前期末残高	37,206,437	36,936,163
当期変動額		
剰余金の配当	△384,368	△480,447
当期純利益	115,130	182,469
自己株式の取得	△1,034	△404,822
当期変動額合計	△270,273	△702,801
当期末残高	36,936,163	36,233,362

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,881	464,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	410,107	△99,736
当期変動額合計	410,107	△99,736
当期末残高	464,989	365,252
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,371,517	△2,371,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△2,371,517	△2,371,517
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,316,636	△1,906,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	410,107	△99,736
当期変動額合計	410,107	△99,736
当期末残高	△1,906,528	△2,006,265
純資産合計		
前期末残高	34,889,800	35,029,635
当期変動額		
剰余金の配当	△384,368	△480,447
当期純利益	115,130	182,469
自己株式の取得	△1,034	△404,822
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	410,107	△99,736
当期変動額合計	139,834	△802,537
当期末残高	35,029,635	34,227,097

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により原価を算定しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品、原材料 先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (2) 補助材料 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	(1) 製品、仕掛品、原材料 同左 (2) 補助材料 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び付属設備 3～50年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 長期前払費用 均等額償却 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 長期前払費用 同左 (3) リース資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) (2) その他の工事 工事完成基準</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 (2) その他の工事 同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建予定取引(輸入債務) (3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「外貨建リスクヘッジに関する指針」に基づき、為替相場動向等を勘案のうえ、外貨建輸入債務に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び、「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、税引前当期純利益は14,171千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>売掛金 527,834千円</p> <p>買掛金 506,690千円</p>	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>売掛金 643,489千円</p> <p>買掛金 581,099千円</p>
<p>※2 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日…平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額………△749,410千円</p> <p>なお、再評価後の帳簿価額のうち、178,514千円は投資その他の資産の「その他」に含まれております。</p>	<p>※2 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日…平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額………△839,535千円</p> <p>なお、再評価後の帳簿価額のうち、178,514千円は投資その他の資産の「その他」に含まれております。</p>
<p>3 受取手形裏書譲渡高 719,471千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 873,943千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価戻入益が売上原価に含まれております。 28,750千円	※1 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価戻入益が売上原価に含まれております。 28,617千円
※2 関係会社との取引高 仕入高 6,244,404千円 受取配当金 58,562千円 受取利息 1,558千円	※2 関係会社との取引高 仕入高 6,174,435千円 受取配当金 16,295千円 受取利息 538千円
※3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 484,896千円 当期総製造費用 997,353千円 計 1,482,250千円	※3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 680,417千円 当期総製造費用 1,091,683千円 計 1,772,100千円
※4 固定資産売却益の内訳 建物 8,073千円 機械及び装置 1,042千円 計 9,116千円	
※5 固定資産売却損の内訳 建物 612千円	
※6 固定資産除却損の内訳 建物 1,564千円 機械及び装置 102千円 工具、器具及び備品 3,534千円 計 5,201千円	※6 固定資産除却損の内訳 建物 201千円 構築物 70千円 機械及び装置 1,146千円 工具、器具及び備品 2,178千円 計 3,597千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,455,558	644	—	1,456,202
合計	1,455,558	644	—	1,456,202

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる644株であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,456,202	308,081	—	1,764,283
合計	1,456,202	308,081	—	1,764,283

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得による307,800株及び単元未満株式の買取りによる281株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータ等の事務用機器(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">207,501</td> <td style="text-align: center;">128,778</td> <td style="text-align: center;">78,723</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具、器具及び備品	207,501	128,778	78,723	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">164,271</td> <td style="text-align: center;">121,148</td> <td style="text-align: center;">43,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具、器具及び備品	164,271	121,148	43,122
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																						
	(千円)	(千円)	(千円)																						
工具、器具及び備品	207,501	128,778	78,723																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																						
	(千円)	(千円)	(千円)																						
工具、器具及び備品	164,271	121,148	43,122																						
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">35,601千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">43,122千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">78,723千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>	一年以内	35,601千円	一年超	43,122千円	合計	78,723千円	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">29,610千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">13,512千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,122千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>	一年以内	29,610千円	一年超	13,512千円	合計	43,122千円												
一年以内	35,601千円																								
一年超	43,122千円																								
合計	78,723千円																								
一年以内	29,610千円																								
一年超	13,512千円																								
合計	43,122千円																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,152千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,152千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	63,152千円	減価償却費相当額	63,152千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,280千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,280千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	37,280千円	減価償却費相当額	37,280千円																
支払リース料	63,152千円																								
減価償却費相当額	63,152千円																								
支払リース料	37,280千円																								
減価償却費相当額	37,280千円																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,080,831千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,080,831千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	未払賞与		未払賞与
	未払費用		未払費用
	未払事業税		未払事業税
	未払事業所税		未払事業所税
	製品保証引当金		製品保証引当金
	その他		その他
	繰延税金資産 小計		繰延税金資産 小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産 合計		繰延税金資産 合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	圧縮記帳準備金		圧縮記帳準備金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債 合計		繰延税金負債 合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	(固定資産)		(固定資産)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	未払役員退職金		未払役員退職金
	貸倒引当金		貸倒引当金
	減価償却費		減価償却費
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	会員権評価損		会員権評価損
	その他		その他
	繰延税金資産 小計		繰延税金資産 小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産 合計		繰延税金資産 合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	圧縮記帳準備金		圧縮記帳準備金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債 合計		繰延税金負債 合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	(固定負債)		(固定負債)
	再評価に係る繰延税金資産		再評価に係る繰延税金資産
	評価性引当額		評価性引当額
	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債
	再評価に係る繰延税金負債の純額		再評価に係る繰延税金負債の純額

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.14%	法定実効税率 (調整) 40.55%
交際費等永久に損金に算入されない項目 10.63%	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.65%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △15.78%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.88%
住民税均等割 19.71%	住民税均等割 12.00%
試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除 △23.23%	試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除 △25.05%
過年度法人税等 6.17%	評価性引当額の増減 17.31%
評価性引当額の増減 13.19%	その他 4.03%
外国税額控除 △5.30%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>51.61%</u>
その他 4.69%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>50.22%</u>	

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社所有建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件ごとに使用見込期間を取得から27年～50年と見積もり、割引率は1.4%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	17,756千円
時の経過による調整額	276千円
期末残高	<u>18,032千円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,822円76銭	1株当たり純資産額 1,810円01銭
1株当たり当期純利益 5円99銭	1株当たり当期純利益 9円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	35,029,635	34,227,097
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末純資産額(千円)	35,029,635	34,227,097
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	19,217,926	18,909,845

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	115,130	182,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	115,130	182,469
普通株式の期中平均株式数(株)	19,218,167	19,128,328

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	リンナイ(株)	144,700	798,744
		因幡電機産業(株)	112,500	265,500
		アイカ工業(株)	235,700	256,913
		オムロン(株)	80,000	187,040
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	406,000	155,904
		(株)みずほフィナンシャルグループ第11回第11種優先株式	300,000	145,320
		矢作建設工業(株)	289,000	134,674
		ホーチキ(株)	298,800	127,587
		テクノホライゾン・ホールディングス(株)	327,000	100,389
		マスプロ電工(株)	116,200	97,027
		(株)電響社	232,917	96,660
		(株)愛知銀行	17,600	91,168
		日東工業(株)	90,000	86,400
		大和ハウス工業(株)	80,000	81,760
		(株)木曾路	47,300	79,795
		ホシデン(株)	85,900	72,585
		その他(30銘柄)	1,381,912	575,280
		計		4,245,529

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他 有価証券	鹿児島県平成18年度第2回公募公債	100,000	101,020
		福岡市平成18年度第5回公募公債	100,000	100,690
		ソニー(株)第12回無担保社債	100,000	100,580
		熊本県平成18年度第1回公募公債	100,000	100,440
		福岡市平成18年度第2回公募公債	100,000	100,430
		政府保証第105回預金保険機構債券	100,000	100,190
		東京電力(株)第489回社債	100,000	99,690
		小計	700,000	703,040
投資有価証券	その他 有価証券	北海道電力(株)第295回社債	200,000	205,380
		トヨタ自動車(株)第9回無担保社債	200,000	203,800
		(株)ホンダファイナンス第10回無担保社債	200,000	202,820
		N T Tファイナンス(株)第34回社債	100,000	102,850
		第14回イオン(株)社債	100,000	102,810
		第2回電源開発(株)社債	100,000	102,690
		ソニー(株)第22回無担保社債	100,000	102,530
		(株)セブン&アイ・ホールディングス第1回無担保社債	100,000	102,360
		平成20年度第4回千葉県公募公債	100,000	102,330
		京都市平成20年度第1回公募公債	100,000	101,890
		日本たばこ産業(株)第4回社債	100,000	101,770
		N T Tファイナンス(株)第32回社債	100,000	101,690
		日本電信電話(株)第58回電信電話債券	100,000	101,670
		三菱商事(株)第73回社債	100,000	101,430
		第33回大阪府公募公債	100,000	101,420
		兵庫県土地開発公社第9回公募公債	100,000	101,270
		平成21年度第1回奈良県公募公債5年	100,000	101,140
		平成21年度第1回仙台市公募公債5年	100,000	100,280
		(株)N T Tデータ第24回無担保社債	100,000	100,250
		東海旅客鉄道(株)第55回無担保普通社債	100,000	100,150
		平成22年度第6回京都市公募公債	100,000	99,970
		第1回地方公共団体金融機構債券	100,000	99,920
		福岡県平成22年度第12回公募公債	100,000	99,850
		東京電力(株)第496回社債	100,000	99,840
		トヨタファイナンス(株)第44回社債	100,000	99,490
		日本たばこ産業(株)第6回社債	100,000	99,420
		兵庫県土地開発公社第12回公募公債	100,000	99,290
		第8回名古屋市公募公債	80,000	81,360
		小計	3,080,000	3,119,670
		計	3,780,000	3,822,710

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他 有価証券	(譲渡性預金)		
		三菱UFJ信託銀行(株)	—	1,500,000
		(投資信託受益証券)		
		フリーファイナンシャルファンド	100,714,942	100,714
		ニッセイ日本インカムオープン	98,689,375	99,123
		マネー・マネジメント・ファンド(4銘柄)	77,579,062	77,579
		日興公社債投信(2銘柄)	40,000,000	40,021
小計	—	1,817,438		
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		グローバル・ソブリン・オープン	350,510,228	188,925
		ダイワ・グローバル債券ファンド	182,473,765	127,512
		GW7つの卵	90,000,000	67,779
		マイストーリー分配型(年6回)Bコース	95,000,000	61,322
小計	—	445,539		
計	—	2,262,977		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,329,140	48,759	5,377	4,372,522	3,235,149	100,826	1,137,372
構築物	88,130	1,030	316	88,844	77,577	2,752	11,266
機械及び装置	675,918	573	59,863	616,628	539,271	30,699	77,356
車両運搬具	37,797	—	—	37,797	33,988	2,690	3,809
工具、器具及び備品	4,538,065	82,789	91,461	4,529,393	4,357,100	170,051	172,292
土地	2,326,360	1,500	—	2,327,860	—	—	2,327,860
リース資産	53,945	—	—	53,945	25,798	10,968	28,147
建設仮勘定	5,588	1,928	5,588	1,928	—	—	1,928
有形固定資産計	12,054,948	136,581	162,607	12,028,921	8,268,885	317,990	3,760,035
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	—	—	—	0	—	—	0
長期前払費用	4,700	26,239	3,701	27,238	11,792	12,705	15,445
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 工具、器具及び備品の増加 金型の取得 27,295千円

2 無形固定資産については、その金額が資産総額の100分の1以下のため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	52,513	54,861	2,953	48,443	55,978
製品保証引当金	196,096	159,277	137,296	10,321	207,756

(注) 貸倒引当金及び製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗替え額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

(I) 資産の部

① 流動資産

(a) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		106,603
預金	当座預金	4,128,346
	普通預金	192,047
	定期預金	5,705,129
	別段預金	60,165
	計	10,085,689
合計		10,192,292

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ホーチキ㈱	680,734
積水ハウス㈱	147,090
福西電機㈱	130,664
ニッタン㈱	92,509
通信設備㈱	79,000
その他	1,410,910
合計	2,540,908

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	532,180
平成23年5月	570,015
平成23年6月	683,024
平成23年7月	735,512
平成23年8月	20,176
平成23年9月以降	—
合計	2,540,908

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイホンS. A. S.	417,162
因幡電機産業㈱	244,344
ワッティ㈱	241,039
アイホンコーポレーション	226,326
ホーチキ㈱	223,135
その他	3,674,879
合計	5,026,888

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{\{(A)+(D)\} \div 2}{(B) \div 365}$
4,518,304	30,340,027	29,831,443	5,026,888	85.6	57.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 製品

品名	金額(千円)
一般インターホン機器	221,482
セキュリティインターホン機器	221,020
テレビインターホン機器	997,680
ケアインターホン機器	363,035
情報通信機器	28,476
その他	41,178
合計	1,872,873

(e) 仕掛品

品名	金額(千円)
一般インターホン機器	50,532
セキュリティインターホン機器	34,808
テレビインターホン機器	382,210
ケアインターホン機器	83,745
情報通信機器	15,324
その他	3,076
合計	569,698

(f) 原材料

品名	金額(千円)
電子部品	1,210,883
樹脂成形品	154,305
板金部品	57,339
電線類	87,131
その他	217,204
合計	1,726,864

② 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
アイホンコミュニケーションズ(タイランド)	942,019
アイホンコミュニケーションズ(株)	727,285
アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)	691,895
アイホンヨーロッパ	505,525
アイホンコーポレーション	149,046
愛峰香港有限公司	65,059
合計	3,080,831

(II)負債の部

流動負債

(a) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイホンコミュニケーションズ(タイランド)	508,358
東海物産(株)	86,369
菱電商事(株)	51,747
アイホンコミュニケーションズ(株)	41,449
愛峰香港有限公司	29,943
その他	545,190
合計	1,263,057

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.aiphone.co.jp/bu/koukoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---------------------------------|-----------------|--------|---------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
確認書 | 事業年度
(第52期) | 自
至 | 平成21年4月1日
平成22年3月31日 | 平成22年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第52期) | 自
至 | 平成21年4月1日
平成22年3月31日 | 平成22年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第53期
第1四半期) | 自
至 | 平成22年4月1日
平成22年6月30日 | 平成22年8月11日
関東財務局長に提出。 |
| | (第53期
第2四半期) | 自
至 | 平成22年7月1日
平成22年9月30日 | 平成22年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | (第53期
第3四半期) | 自
至 | 平成22年10月1日
平成22年12月31日 | 平成23年2月9日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成22年12月3日
平成23年1月7日
平成23年2月4日
平成23年3月4日
平成23年4月6日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

アイホン株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中村 誠一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 今泉 誠 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイホン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイホン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイホン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アイホン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると

表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

アイホン株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中村 誠一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 今泉 誠 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイホン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイホン株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイホン株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アイホン株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

アイホン株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中村 誠一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 今泉 誠 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイホン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイホン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

アイホン株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中村 誠一 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 今泉 誠 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイホン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイホン株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。